

<第2章 学部・研究科に関わる点検・評価>

文学部点検・評価委員会

理念・目的

②各学部・全カリ・講座の理念・目的

実施活動

人材育成等の目的の適切性

「キリスト教に基づく人格の陶冶」という立教大学の建学の精神に発し、1969年以来「現代社会における人間学の再創造」という文学部独自の理念が掲げられてきた。その理念の下に3つの原則も定められている。すなわち1. 学生の自主的な学習、2. 閉ざされた専門教育の否定、3. 仮設的な課題のもとでの学問意識の喚起、である。2006年度に文学部は、それまでの8学科体制から、4学科・8専修体制へ再編成され、カリキュラムも自由選択幅の拡大へ改変され、掲げられた理念の達成に努めている。

再創造されるべき「人間学」は、現代において人間存在の基盤を究明する人文諸学の総体である。現代社会において各領域の即戦力の養成のみに関心が注がれる中で、文学部は広く深い視野から未来を展望する総合的な判断力と、自己への深い反省をとおして、人間を愛し、他者と痛みを分かち合う感性を持った人材の育成を目指す。これは現代において文学部に求められている適切な研究・教育の目的であろう。

周知方法の有効性

文学部の上記の理念と原則を周知させるために、毎年発行する「文学部履修要項」の冒頭にそれを掲げ、また「立教大学文学部案内」、「立教大学大学案内」ではそれをより具体的言葉でわかりやすく説明している。

2007年度に、文学部創立百周年を迎え、それを記念する数々の行事（講演会、図書コーナー設置、記念誌発行など）の中で、文学部の理念の再確認と周知が行なわれている。

次期短期目標

理念に基づくより適切な具体的目的の設定と実現

④各研究科の理念・目的

実施活動

人材育成等の目的の適切性

文学研究科は「学部における一般的な専門的教養の基礎の上に、専門の学術を研究し、その深奥を究め、かつキリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与する」という立教大学大学院の目的に基づき、組織神学、日本文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学、史学、地理学、教育学、比較文明学の9専攻がそれぞれの専攻分野について、研究者として自立した研究活動を行い、またその他の高度な専門的な業務に従事するのに必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを、その教育目標としている。

博士課程の目的は、基本的にはアカデミックな研究者養成に重点が置かれている。特に後期課程はその性格が一層強くなる。ただ近年博士課程前期課程の性格が、基礎文献学的研究の方法論を修得する研究者養成課程の出発点であると同時に、学部段階以上に応用人文学についての高度な教養を獲得する機会として変化しつつある。この学術研究を推進していく自立した研究者養成と、応用人文学の教養を背景にした高度専門職業人の養成という2つの人材養成の目的に従い、文学研究科はこれまで、大学・短期大学等の高等教育機関や研究機関に多くの研究者を送り出し、また前期課程修了者には民間企業、編集者、教育職、スクールカウンセラーなどさまざまな職業分野に多くの人材を輩出してきた。

2006年7月に発足し2007年3月に部長会へ答申した、大学院将来構想検討委員会の中で、文学研究科は以下のような5つの理念・目的を提示している。

a. 専門性の深化

文学研究科は、文学部を基礎学部とし、学部の専門性をさらに深め高めるべく、院生に学問的訓練を施す研究・教育機関である。文学研究科に所属する9専攻は、いずれも文献を読み深めて考究するという共通性をもちつつも、研究の関心や方法においては相互に大きな差異を伴った多様性をもつ。それゆえ各専攻あるいは研究室単位で主体的に研究・教育を担っている。ただし

客観性を維持するために、カリキュラム運営、学位審査、授業担当者人事に関しては、各専門性の違いを生かした相互検証システムを構築している。

b. 学際性の促進

文学部の理念に鑑み、専門分野間における学際的研究教育上の交流をより効果的にするために、1998年度から文学部全体を基礎とする比較文明学専攻が設置された。このことは文学研究科が文学部の各学科・専修に依拠する専門性を重視するとともに、それらの相互交流を大学院レベルで推進しようとしていることを意味する。比較文明学専攻を舞台として、専門性の中心を異にする、教員と院生の研究交流が盛んに行われている。

c. 学問研究者の育成

文学研究科の各専攻は、すでに大学院としての長い伝統をもち、多くの研究者、大学教員を輩出している。いずれの分野にも競合する他大学大学院があるため、修了者を研究職に就かせることは容易ではないが、研究・教育の充実によって博士学位授与を促進させる責務を負っている。

d. 専門的教養を備えた職業人の養成

高等学校教員採用資格として修士の学位取得が上げられる場合が見られるなど、今日、大学院修士課程を修了して就職する例が多くなってきている。また社会人にも大学院が開かれ、今日文学研究科9専攻すべてが社会人入学を実施している。社会人の受け入れは最初は大学卒業後の社会人の学習研究意欲に対応する措置であったが、今日、分野によっては職業上の能力向上をも目的に加えている。

e. 外国人留学生の受け入れ

国際センターの協定校からの特別外国人学生を含め、文学研究科は多くの留学生を抱えている。その中には、修士論文を日本語で書き上げて修了する者もいる。

以上のような具体的目的の実現のために、以下の4で述べる「教育内容・方法等」とおして努め、6の②にあげる「教育効果」をもたらしている。

次期短期目標

理念に基づくより適切な具体的目的の設定と実現

教育研究組織

②各学部・全カリ・講座の教育研究組織

実施活動

文学部は2006年度から新たな学科・専修体制をとっている。2005年度までは、キリスト教学科、日本文学科、英米文学科、ドイツ文学科、フランス文学科、史学科、心理学科、教育学科から成る8学科体制であったが、2006年度から心理学科が文学部を離れて新設された現代心理学部へ移ったことを契機として、文学部はキリスト教学科、文学科、史学科、教育学科の4学科となり、文学科は英米文学専修、ドイツ文学専修、フランス文学専修、日本文学専修、文芸・思想専修の5専修から、史学科は世界史学専修、日本史学専修、超域文化学専修の3専修から構成されることとなった。文学科の各専修は従来の各学科を継承するものであり、文芸・思想専修は、8学科体制時に全学科によって運営されていた比較・文芸思想コースを継承するものである。ただし比較・文芸思想コースのうち映像関係は現代心理学部へ移った。

組織体制の改編にかかわらず、2005年度以前入学者には旧カリキュラムが保障され、その卒業に至るまで新・旧カリキュラムの対応が維持される。また心理学科の専門教育課程および比較・文芸思想コースも2008年度末まで文学部内で維持され、組織体制の改編による在学生の不利益が生じないように配慮されている。

2006年度改革において文学部は、新カリキュラムを導入して4学科8専修体制とし、哲・史・文の体制に再編成された。すなわち哲は主としてキリスト教学科と文学科の中の文芸思想専修が、史は主として史学科が、文は主として文学科が担い、教育学科は、哲・史・文の複合学科として位置づけられた。これら4学科は相互に刺激し合いながら、学生の問題意識に即した履修が可能となった新カリキュラムを運営し、また人文研究センターを中心として超領域的な人文学の研究を模索している。

これらの努力は一定の成果を上げていと評価される。とりわけ学科・専修の履修基準の平準化、学科・専修に縛られない履修の融通性、個々の学生のテーマに沿った学習を可能とする履修モデル、あるいは所属学科・所属専修を超えた卒業論文作成など、新カリキュラムはこれからもさらに豊かな実りをもたらすと予想される。

また2006年度の改革以前に文学部に向けられていた批判や懸念は、この改革をもって一掃されたと判断される。すなわち1. 改革以前の文学部への教学上の優遇措置が改められて、他の社会科学系学部へほぼ近づいた教学条件を遵守している。2. 文学部内で学科ごとに異なっていた履修基準を、改革によって平準化した。3. 学科ごとに異なっていたS/F比をほぼ平準化した。

2006年度改革において旧来の「文学部研究センター」を受け継いだ「人文研究センター」は、文学部教員の相互交流と共同研究および研究成果の公表を推進する組織である。文学部教授会により学部長選挙規程に準じて選出される任期2年の人文研究センター委員長が、任期1年の委員を委嘱して人文研究センター委員会を主宰し実務に当たる。その実施活動・活動状況として、さまざまな学科・専修に属する委員を通じて、最先端の研究をすくい上げて共同研究プロジェクトに組織し、その成果を書籍として出版し、テキストとして用いることで教育に還元できる組織体制になっている。2007年度現在、共同研究プロジェクトの推進や、その成果を生かした合同講義に示されているように、この組織は適切に機能していると評価される。

次期短期目標

理念・目的に照らしたより適切な教育研究上の組織の整備

③各研究科の教育研究組織

実施活動

2006年度心理学専攻の現代心理学研究科への移行にともない、文学研究科は、組織神学専攻、日本文学専攻、英米文学専攻、ドイツ文学専攻、フランス文学専攻、史学専攻、地理学専攻、教育学専攻、比較文明学専攻の9専攻から形成されている。2006年度からの学部の4学科8専修体制への再編に関わりなく、文学研究科は9専攻のまま維持されている。しかし今後、理念・目的に照らしたより適切な教育研究上の組織改革ないし再編が見込まれる。

次期短期目標

理念・目的に照らしたより適切な教育研究上の組織の整備

教育内容・方法等（大学）

①教育課程の内容

今期短期目標

- ・新学科課程について、初年度の実施を踏まえて点検・評価する。
- ・「インターンシップ」の組織的拡大に努める。

実施活動

カリキュラム改革の特徴と問題点

2006年度から導入された新カリキュラムの大きな特徴は、各学科・専修の専門科目の垣根をできる限り低くした点にある。それは具体的には、文学部共通科目（基幹科目、指定科目C）が大幅に増加したこと、卒業論文指導が学科・専修の垣根を越えて行われることに表されている。それは文学部が理念として掲げている「現代社会における人間学の再創造」の下での三つの原則のうちとくに、「閉ざされた専門教育の否定」を大きく進展させるための企てとして評価される。

新カリキュラムにおいて専門科目が全学科に開放されたことの積極的評価の反面、各学科・専修での専門科目の体系的カリキュラム展開が困難になったことの反省もされている。問題になっている科目としては、文学史や概論などの専門基礎科目があげられる。どの学科・専修でも専門基礎科目を1年次生向けの導入教育として位置づけているが、同時に他学科・他専修の2～4年次生にも開かれた指定科目Cとして展開しているため、受講者数が適正規模を超えたり、内容が必ずしも導入教育にふさわしい展開とならない場合が生じている。導入教育は各学科・専修ごとの専門性に合わせてきめ細かく演習などで対応しなければならないことが明らかになってきている。しかし全体の展開コマ数不足が問題となっている。これは新カリキュラム移行の際、全学的教学条件に合わせるために、展開コマ数を大幅に減少させたことによる。今後この点の改善のために、有期教員制度を利用して、より多様できめ細かな科目展開によって、コマ数不足を補うことが検討されている。

カリキュラムの体系性

新カリキュラムを特徴づける学科・専修横断的な指定科目Cを、主題ごとに体系づけて計画的に履修する方法を、文学部履修要項

の中で履修モデルをあげて提示している。「文学部指定科目Cの履修計画について」という見出しの下に次のように記されている。「文学部指定科目Cは、それぞれの学科や専修にとらわれずに各自の関心や興味のあり方に応じて、幅広く履修することが可能である。各学科・専修に設置されている科目のうち、任意のテーマを設定して、各学科・専修の講義を横断して履修するように工夫してもらいたい」。これに続いて次の10テーマが例示されている。「1. 現代社会、2. 表象文化、3. 文化交流、4. 比較文化・比較文明、5. ジェンダー、6. マイノリティー、7. 芸術学、8. 日本研究、9. 古代学（前近代）、10. キリスト教文化。」ここに例示されたテーマ研究が可能となるような多様な科目展開と体系性をもつ新カリキュラムにおける指定科目Cは、文学部の理念と目的にふさわしいものとして評価される。

シラバスについて

2004年度認証評価で「シラバスの記述に精粗がある」との指摘を受けたことに対応し、2006年度カリキュラム改訂に際し、全学科・専修の記述を統一的に改めた。また学生が履修を決めるに際してシラバスの記述が重要なウェイトを占めることについて教員側の認識が徐々に高まってきており、その記述も詳しくなってきた。2006年度までは、授業開始1週間後ごろに履修届の締め切りがあって、授業の、いわゆる「お試し期間」があったが、2007年度からは授業開始とほぼ同時に履修届が締め切られることとなった。そのため、学生の履修科目選択における、シラバスの記述の重要度はますます増している。また、2008年度のシラバス執筆において、その締め切りが冬休みを挟むようになって、次年度の講義内容を熟考できる期間が増えてもおり、充実した記述も期待されることである。今後も文学部教務委員会などにおいて、シラバス記述の充実を図るための協議を続けていくこととなる。

卒業論文指導について

2004年度認証評価で「全体的傾向として卒業論文の提出者が減少」との指摘を受けたが、卒業論文の提出者は、特に外国文学系の学科において少ないが、それは、母国語でない言語による文学研究を卒業論文としてまとめるのがむずかしいと意識されているからでもあろう。ただ、就職活動も長期に渡ることもあって、学生が落ち着いた状態から自らの問題意識を喚起し、思考を深めていくようなことはなかなかむずかしいのが現状であろう。また、文学部においては、「学生の自主的学習の尊重」を研究・教育の原則の一つとしており、2006年度新入学生から適用されるカリキュラムでは、卒業論文を文学部全体で選択必修科目としている（従来、教育学科だけが必修であった）。ただ、それと同時に、所属学科・専修の専任教員に指導が限定されるのではなく、自主的に設定した研究課題にふさわしい指導教員が文学部全教員の中から選ばれるという制度を導入することとなった。それは文学部の研究・教育の原則の一つである「閉ざされた専門教育の否定」に立脚したものであり、学生の多様な意識にも対応できるという取り組みである。卒業論文が学際的な研究においても可能であることを学生に知らせることで、卒業論文のイメージを一新させ、また、文学部における学びの集大成でもあることを強調することで、常に意識させるという取り組みがさらに必要であろう。具体的には、学年初めのガイダンスや授業を通してなおいっそう周知させるということになる。

また2004年度認証評価で「卒論提出者の減少」について、また「卒論に関連する単位数の再検討および卒論の位置づけの明確化」について助言を受けた。卒業論文は自己の思考を深めるとともに、問題解決能力を培うものとして位置づけられている。そのため、調べまわるといって問題解決学習を具体的に行えるように、2年次から演習を履修していくというカリキュラムを設定している。また同様に、2年次から、専門性の高い講義科目も履修することもできるようにしてある。卒業論文執筆には早期の取り組みが重要であることから、3年次から卒業論文を具体的にイメージさせるように説明会なども開く一方、3年次の演習（卒業論文の予備的な科目を置く学科・専修もある）を通して学生が自ら問題意識を喚起し、自主的に研究課題が設定できるように指導している。そのうえで、4年次には、自ら設定した研究課題にふさわしい指導教授のもとで個別に適切な指導を受け、4年間の学習を集大成できるように、履修の流れを設定している。

このように、卒業論文執筆に向けて学習を積み上げていくことが必要なことから、卒業論文に関連する単位数は自然と多くなる傾向にある。ただ、それは問題解決を具体的に学ぶ場であり、互いに論議を深めていく場でもある。単に卒業論文にのみ直結するものではなく、文学部が目指す人間形成・人間鍛錬に資すべく文学部カリキュラムとして、真に学ぼうとする者が自己をさらに成長させていくために必要な科目でもある。そのことを学生に自覚させれば、自ずから卒論への取り組みも積極的になっていくであろう。

履修区分について

2004年度認証評価で「履修区分が細分化されたために、学生にわかりにくい」との助言を受けた。その後のカリキュラム改革によって、2006年度新入学生から適用される文学部専門教育課程のカリキュラムでは、文学部学生全員の履修にかかわる基幹科目を、必修の基幹科目Aと、選択必修の基幹科目B・Cの二つの区分として、旧カリキュラムと比べ大幅に簡素化した。また、学科・専修の指定科目も、学科・専修の所属学生だけが履修する、必修の指定科目A（入門的基礎的科目）と選択必修の指定科目B1（演習科目）・B2（演習以外の科目）、およびすべての文学部学生が履修できる選択必修の指定科目Cというように、学部全体に共通した科目カテゴリーとすることによって、従来よりわかりやすいものに改善した。今後も、学部・専修における標準化ができる点があれば検討を加えるとともに、履修要項における記述にさらに工夫を加え、学生に理解しやすいように心がけていきたい。

編入生の登録単位について

2004年度認証評価で「3年次編入生が登録できる単位数の上限を下げるべき」との助言を受けた。2006年度新入学生から適用されるカリキュラムにおいては年間履修登録上限単位数がキリスト教学科・文学科・史学科では1・2年次42単位、3年次44単位、4年次46単位、教育学科では1年次44単位、2～4年次48単位と定められた。教育学科、特に初等教育専攻課程では教職免許との関係で履修登録上限単位数を多くせざるを得ない。このため、教育学科初等教育専攻課程の3年次編入学生には、2年間での卒業要件単位数取得を保障するために、3・4年次の上限単位数を60単位というように、多く設定することとなっている。しかし、このような上限単位数の例外的措置には問題点があることは十分に認識している。そのため、2年次編入学への変更なども視野に入れて制度の見直しを行った結果、現時点では、編入試験受験者数の激減という社会情勢や、年間履修登録上限単位数の問題点から見て、3年次編入の募集停止の方向で検討している。

キャリア教育の実施状況・インターンシップ実施の適切性

- a. 「職業と人文学」2年次後期必修。キャリアへの視点が、文学部全体のカリキュラムに組み込まれている。【下記『職業と人文学』参照】
- b. 「インターンシップ」3年次後期選択必修。実際の現場に立って、人文学と社会の関係を考え直す切っ掛け。ただし「インターンシップ」が科目として開講されるのは2008年度からであり、その点検評価は次期目標となる。

専任・兼任比率の適切性（教学条件）

2004年度認証評価で「専任比率」についての助言を受けた。さまざまな理由によって専任教員の担当コマを兼任講師に振り替えることがあるが、2007年度文学部に所属する専任教員は62名、特任教員は2名であり、原則として前者は10コマ、後者は6コマを担当するとすれば、総数で632コマとなる。一方、兼任講師コマ数は213コマであるから、専任の担当コマは全体の74.79%となる。実際には兼任講師に委嘱するコマが例年数十コマあるが、仮に100コマであっても専任の担当比率は60%以上となる。それゆえ、文学部では専任教員担当の科目数が兼任講師担当の科目数を下回ることはないと言える。また、担当科目については、学科・専修内でその担当にふさわしい兼任講師を厳選するとともに、文学部教務委員会で兼任講師の人事の適切さを確認し、その上で教授会で承認を受けるという手続きをとっている。各学科・専修内では兼任講師との連絡会も開いており、意思の疎通を常に図っている。

『職業と人文学』

後期火曜2限10：40～12：10 於タッカーホール 対象：文学部2年次生

■授業の目標：もともと、「汝自身を知ること」が人文学の永遠のテーマです。どんな時代や歴史に生きようとも、全ての人間が必ず「おのれとその生き方」を追求してきました。しかも、その答えが個人個人で違うという点こそが、他の学問と異なって、個々人の違いを大切にしてきた人文学の真髄なのです。

この授業は、職業教育ではありません。将来の人生設計を念頭に置きながら、「じぶんはいったい何者なのか、なぜ今ここにいる、いったい何処へ行こうとしているのか」、「人と共に生きるとは何なのか」、「じぶんの人生全体で探求したいテーマは何か」こうしたことを考えるヒントときっかけを与えることが目標です。生きることの学び、人格陶冶、そして、揺るぎなき自己の確立という人文学本来の学びの中で、個々の目標を問い、人文学を学ぶことの具体的意味や目的を明確にし、じぶんで人生を設計して、キャリアをデザインしてゆくことが重要です。この授業をひとつの手がかりにして、じぶんの人生をじぶんで創り出す方向へさらに一歩進んでください。

■授業内容：基本はじぶんで考えることです。導入教育の後、今の自分のおかれている学びの環境を念頭に置きながら、実際に社会で活躍しているゲストスピーカーの姿を知ることで、専門授業への意欲向上を目指します。職業活動に見られる人文学的な要素を探り、自分の目指すべき学問の方向性や、社会との関係から逆に見えてくる人文学の意味を考えてみましょう。そして人文学と社会的活動との接点をおのおの考えるようにしてください。

各回のテーマは以下の通り。ただし、変更がありうる。なお、ビジネスデザイン研究科小島貴子特任准教授に授業担当の協力をお願いしている。

- 09/25 第1回『『おとな』になるって？高校生⇒大学生⇒社会人』
- 10/02 第2回「キャリアプランニングとは～社会の変化と自己の確立～」
- 10/09 休校（9/24分の代替振替休日）
- 10/16 第3回「授業の歩き方PART1」
- 10/23 第4回「編集者の履歴書ヒット商品が生まれるまで」
- 10/30 第5回「出版社で働く人の履歴書社会への招待」

11/06	秋休み
11/13	第6回「授業の歩き方PART2 もう一步上のステージへ」
11/20	第7回「労働経済学者からみた文学」
11/27	第8回「企業人の履歴書」
12/04	第9回「企業人の履歴書」
12/11	第10回「企業人事が文系学生に求めるものとは？」
12/18	第11回「実践！プロジェクトワーク」
01/08	第12回「キャリアデザインをしてみよう！」
01/15	第13回 授業内で最終レポート作成。

次期短期目標

2006年度のカリキュラム改革の成果と問題点をふまえ、2010年度にカリキュラム再改革を目指す。

②教育方法と形態**今期短期目標**

大幅にスリム化した新学科課程について、初年度の実施を踏まえて点検・評価する。

実施活動**授業形態の適切性**

2006年度新カリキュラム導入に伴い、学科・専修によっては授業形態の上で大きな変化が生じている。文学部共通の基幹科目や指定科目Cでは、他学科生も履修可能であるため、また1年次から履修可能な科目もあるため、受講者数が適正規模を超える場合がある。受講に関し今後何らかの規制あるいはルール化が必要である。

ドイツ文学科、フランス文学科においては、開講コマ削減のために、一クラスの人数規模が大きくなり、表現演習などに支障をきたしている。今後、演習を増やして、人数規模を縮小する工夫が必要である。

アカデミックアドバイザー制度実施状況について

アカデミックアドバイザー制度は、学生一人ひとりに対して専任教員を担当者に定め、本学における学習全般に関する助言・指導や情報提供を行う制度である。アカデミックアドバイザーは学生にとって身近な相談相手となるので、学習に関する悩みや相談がある場合には気軽に連絡をとるように学生に呼びかけ、その手引き書と担当者一覧表を学年はじめのガイダンス時に学生に配布している。その効果は必ずしも上がっていないので、今後なお遂行上の工夫が必要である。たとえばアカデミックアドバイザーに、さらにTAやSAをつけて、教員と学生の間を仲介させることも考えられうる。

次期短期目標

教育目標を達成し十分な成果をあげうるような教育方法への改善

③国際化への基本方針**今期短期目標**

新規科目「海外フィールドスタディ」における短期留学先の拡大に努めることなどにより、海外留学の機会をさらに増やす。

実施活動

現在定めている国際化への基本方針

- a. 欧米やアジアを中心に積極的に進める
- b. 学部では、英米文学専修が独自にハワイ大学ヒロ校との協定を結んでいる
- c. 基幹科目では、短期留学制度を導入
- d. アメリカ、ドイツ、フランスへの約四週間の海外研修が、的確な事前事後指導のプログラムの中に位置づけられて、正課科目として扱われている。
- e. 徐々に、派遣先の大学を増やす予定である。

f. 学内条件の整備の必要性：日本語コースの更なる充実（大学として取り組むべき）

なお2004年度認証評価で「学部・学科単位の留学制度がやや不十分である。各学科の専門性に適合した派遣先大学とのより盛んな交流が望まれる。『国際交流を通じて、異文化理解が促進され、国際社会で活躍できる人材の育成を目指す』というには、あまりにも留学生の送り出し、受け入れ実績が乏しいといわざるを得ない。国際交流に関する学部の方針を実現すべく、より一層の努力がのぞまれる」との助言を受けた。これに対応して、2006年度導入の新カリキュラムでは、文学部基幹科目として「海外フィールドスタディ」が新設され、2007年度にはその3つの科目が実施された。

1つは英米文学専任教員担当によるシアトル大学での研修である。また1つはドイツ文学専任教員担当によるドイツ研修、また1つはフランス文学専任担当によるフランス研修である。それぞれ事前指導と現地指導と事後指導が行われた。「海外フィールドスタディ」は2年次より履修できる。文学部が認める海外の大学、もしくはそれに準じる機関でのプログラムを受講し、修了書を受け、後日レポートや報告書の提出、発表を行い、単位を修得するものである。単位修得にあたっては、事前準備段階での取り組み、海外での活動内容への取り組み、およびその報告会の発表や報告書の内容を評価する。【『海外フィールドスタディ』参照】

『海外フィールドスタディ』

■タイトル：夏期集中シアトル文化研修

■授業の目標：夏休みの約4週間、言語表現能力、異文化対応能力、現地調査能力の基本を現地で涵養する。

■授業内容：参加者は、それぞれが取組むテーマをもってこのプログラムに参加し、現地で言語文化訓練を受けながら、最終レポートを作成する。なお、このプログラムは、ELS日本校とJTB教育旅行部門と提携して行われる。

■授業内容：

1 説明会：4月7日（土）13:10～14:40、5124教室（予定）。資料および希望届、出願理由書の配付を行う。

2 希望届提出：4月9日（月）～11日（水）希望届、出願理由書に必要事項を記載し、教務事務センターに提出のこと。最少催行人数は8名である。

3 履修者発表：4月14日（金）。自動登録となる。※5/7までに第1回参加費用分を納入すること。なお、納入しない場合も履修登録は取消できない。

4 事前指導：4月21日（土）、5月12日（土）、6月9日（土）、7月28日（土）の計4回、5308教室。英語表現能力、コミュニケーションスキル、発音訓練、ディスカッションを鍛錬するためのガイド。取組みテーマの準備と発表。英語で日記を書くこと。S

5 現地研修：8月20日（月）～9月14日（金）シアトル大学ELS校。

（1）午前4レッスン（Structure, Speaking, & PronunciationおよびThematic Reading & Writing）。

（2）午後2レッスン（研修：講義・議論、現地見学など）。

6 事後指導：10月6日土曜日13:10～18:00。5308教室。英語による口頭発表をともなう報告会を兼ねる。最終レポートおよび日記を提出のこと。

■評価方法：事前指導・事後指導、現地研修への出席40パーセント、現地研修修了30パーセント、最終レポートと日記30パーセントで判断する。なお、欠席が3割を超えたり、最終レポートを出さない場合、D評価となる。

■テキスト：こちらで用意する。

■参考文献：適宜指示する。

■その他：費用は、旅行代金、テキスト代、渡航費、宿泊費など総計45万円前後を見込む。為替を含め変動あり。詳細はガイダンスで知らせる。旅行手配はJTBが行う。

■キーワード：シアトル、短期集中、アメリカ、文化研修。

次期短期目標

国際化への基本方針の明確化、およびその方針の実現

教育内容・方法等（大学院）

①教育課程の内容

実施活動

- ・国内の大学等と実施している単位互換方法および単位認定方法の適切性：組織神学専攻が聖公会神学院との間で聴講に関する協定を結び、8単位を限度として、修了に必要な単位にあててことを認めている。英米文学専攻では「英専協」加盟校の専攻課程において修得した単位のうち8単位を上限として修了に必要な単位にあててことを認めている。史学専攻は協定校（青山、中央、上智、国学院、国士館、駒澤、明治、専修、東海）の各大学院文学研究科史学専攻との間に単位互換の協定を結び、8単位を限度として単位互換を認めている。

いずれにおいても上限8単位に限定していること、また毎学年度はじめに相互に履修要項を交換することによって互換の正当性を確認していることによって、単位互換方法および単位認定方法は適切に行われていると評価される。

- ・社会人学生、外国人留学生等への教育課程編成、教育研究指導への配慮：社会人学生の履修を配慮して、17時以降の授業を多く開講している。

次期短期目標

教育目標を達成し、十分な成果をあげうるような教育内容の整備

②教育研究指導の方法と形態

実施活動

- ・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性、および学生に対する履修指導の適切性：2004年度認証評価で「在籍学生数比率が高い」との助言を受けた。これは単に数的な定員管理の問題ではなく、院生の課程修了がスムーズでないことによるものであり、教育研究指導に関わる問題でもある。文学研究科では、特に後期課程の院生が最短規定年限を越えて在籍することが多い。これは人文系学問の特質によりやむを得ない面もある。ただ、今後、大学院における学位取得に至る道筋をシステムとして示すための検討を専攻ごとに推進しており、できる限り短い期間で十分な研究成果を挙げ学位論文を完成させて、在籍年限の短縮を進められるよう努力している。具体的には、各学年での努力目標を掲げ、2年間で学位論文提出の条件とされる中間報告書を提出できるよう組織として学生を支援している。

また2004年度認証評価で「ポスト・ドクター制度が設けられていないこと」について助言を受けた。この点に関し、文学研究科としても制度として設けることに異存はない。ただ、この問題には大学全体としての制度規程の作成のための研究科を超えた調整や、財政的裏づけの確認作業などの課題があり、文学研究科の努力だけでは解決できない。今後、全学的検討に積極的に参加し、全学的制度実現のために努力する所存である。

次期短期目標

教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた、より適切な教育・研究指導

③国際化への基本方針

実施活動

- ・日本文学専攻によって国際協定が結ばれている。すなわち日本文学専攻は、海外の日本文学研究をする大学院を糾合して5大学（インディアナ、コロンビア、中国、韓国、フランス）で協定の拠点を構築している。【以下『コロンビア大学東アジア言語文化学科との協定について協定について』他を参照】
- ・派遣留学制度によってかねてより留学生を受け入れている。とくに日本文学専攻、史学専攻において多い。
- ・正規受験による外国人院生もいる。日本文学専攻、史学専攻、組織神学専攻では主として受け入れの、外国文学専攻系では主として送り出しのパターンが多い。

コロンビア大学東アジア言語文化学科との協定について

1、コロンビア大学の概略

コロンビア大学（英語名：Columbia University in the City of New York）は米国ニューヨーク州ニューヨーク市に1754年アメリカで5番目のキングス・カレッジとして創設された。多くのノーベル賞受賞者を輩出し、世界中から多くの研究者が集まっている。

コロンビア大学は、学部レベルの3つのカレッジと大学院レベルの13のスクールから構成されている。最も歴史の古いコロンビア・カレッジ（Columbia College）は、創立以来229年間、男子校であったが、1983年から男女共学制に移行した。人文科学、社会科学、理学系はColumbia Collegeに属し、工学系は工学部と応用科学部（School of Engineering and Applied Sciences）に属し、コロンビア・カレッジとは別の組織となっている。学生数はおよそ、学部7,500名、大学院15,000名である。教員は3,400名である。

東アジア学部言語文化学科（The Department of East Asian Languages and Cultures）は、大学院を含み、ドナルド・キーン日本文化センター（Donald Keene Center of Japanese Culture）、日本中世文化研究所（Institute for Medieval Japanese Studies）などの研究活動を中心に、全米の日本学研究の指導的役割を担っている。

学部・大学院の構成：

学部 < () 内は設立年度 >

Columbia College (1754)

The Fu Foundation School of Engineering and Applied Science (1864)

School of General Studies (1947) (21歳以上の社会人が対象。GI Bill施行に伴い第二次大戦の帰還兵に大学教育を提供する受皿として設立された)

大学院 < () 内は設立年度 >

College of Physicians and Surgeons (1767)

Graduate School of Arts and Sciences (1880)

School of Law (1858)

School of Nursing (1892)

School of Architecture, Planning and Preservation (1896)

School of Social Work (1898)

School of Journalism (1912)

Graduate School of Business (1916)

School of Dental and Oral Surgery (1917)

Mailman School of Public Health (1921)

School of International and Public Affairs (1946)

School of the Arts (1948)

School of Continuing Education (2002)

所在地：2960 Broadway New York, NY 10027-6902 General Information

使用言語：英語

学 期：8月下旬～12月、1月～5月

2、これまでの経緯

1998年11月 コロンビア大学日本中世文化研究所、同ドナルド・キーン日本文化センター共催「尼寺をめぐる国際シンポジウム」

2001年9月 コロンビア大学ドナルド・キーン日本文化センター招聘によるハルオ・シラネ（Haruo Shirane）教授ゼミセミナー等の参加

2003年7月 立教大学日本文学会講演（シラネ教授招聘）によって接触を開始

2005年9月 立教SFRとコロンビア大学東アジア学部による共催「権力と文学」シンポジウム

2006年11月 日本文学創設50周年記念国際シンポジウムへのコロンビア大学からの参加によって、研究協力体制、大学院

学生、共同講義等の企画案に関し、原則的合意をみる。

3、協定内容

- ・大学院生教育の協力体制
- ・教員間の研究協力・集中講義等の設定
- ・留学期間は1学期または1年

4、本学学生応募資格

- ・応募時に文学研究科日本文学専攻に在籍し、期間中、本学大学院に在籍する者。

5、協定書案

- ・別紙参照

別 紙

コロンビア大学東アジア言語文化学科と立教大学文学研究科日本文学専攻との協定合意

両者の研究と教育の発展を目的とする教員・大学院院生との短期プログラムを計画する

- 1、両者はそれぞれの機構制度のもと、教員・学生が文学・語学・文化・思想を相互研究・教育が遂行されるべく、最善を尽くして奨励する。
- 2、両者の共通の関心に基づくシンポジウムなどの文学的・文化的プログラムを実行する。
- 3、このプログラムに参加する教員・学生が相互の大学図書館を使用すること許可し、資料・情報収集・交換するよう協力する。
- 4、プログラムの遂行のための財政的・組織的課題については、両者の協議によって決定されるものとする。
- 5、プログラムの具体的な事項については、プログラムの遂行の事前に両者の協議によって決定される。
- 6、プログラムの遂行の両者の事前協議の結果は、個々の状況に適した書面による合意をもって、各プログラムの開始に先立って決定する。
- 7、この覚え書きは2007年1月1日に発効し、2011年12月31日までの5年間有効とする。
- 8、この覚え書きは両者のいずれかが失効日の6ヶ月前までに書面にてこの協定が終結する旨の通知をしない限り、協定は自動的に5ヶ年延長するものとする。

コロンビア大学東アジア言語文化学科長
ロバート・ハイメス

立教大学文学研究科委員長
渡辺 信二

年 月 日

年 月 日

別 紙

Collaborative Agreement between

The Department of East Asian Languages and Cultures at Columbia University (New York, U.S.A.) and the Department of Japanese Literature in the Division of Literatures at Rikkyo University (Tokyo, Japan)

The Department of East Asian Languages and Cultures at Columbia University (New York, U.S.A.) and the Department of Japanese Literature in the Division of Literatures at Rikkyo University (Tokyo, Japan) enter into an agreement to develop and deepen scholarly and educational exchange in the fields of literature, language, culture, and thought.

It is hereby agreed that

The parties will plan short-term faculty exchange for the purpose of research and development.

1. The parties will do their best to encourage and facilitate the exchange of graduate students involved in the study of literature, language, culture, and thought in both universities, according to the rules and standards of each institution.
2. The parties will carry out workshops, symposia, or other projects of common interest.

3. The parties will cooperate in the mutual use of university libraries by researchers and graduate students involved in this program.
4. The finance and organization needed for the execution of each project will be decided upon by both parties.
5. The details of such projects will be discussed in advance by both parties.
6. A document that both parties agree upon and consider appropriate will be drawn before any joint project begins.
7. This agreement begins as of January 1, 2007, and will be effective until Dec. 31, 2011, for a period of five years.
8. If neither party gives a notice of the termination of the agreement in writing within the last 6 months of the period, the agreement will be extended automatically for another five years.

On behalf of
Department of East Asian Languages
And Cultures,
Columbia University

Prof. Robert HYMES
Department Chair
Columbia University

Date _____

On behalf of
Department of
Japanese Literature,
Rikkyo University

Prof. Shinji WATANABE
Dean, College of Arts
Rikkyo University

Date _____

2007年2月1日
文学研究科委員長
渡辺信二

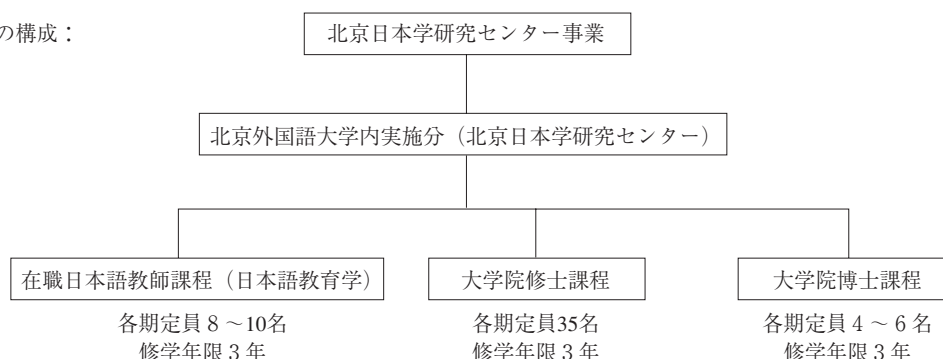
北京外国語大学北京日本学研究センターとの協定について

1、北京外国語大学北京日本学研究センターの概略

北京日本学研究センターは「北京日本学研究センター事業」の一つとして、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、国際交流基金と中華人民共和国教育部双方の協議により、1985年に設立された教育・研究機関である。

北京日本学研究センターには、大学院修士、大学院博士課程、在職日本語教師修士課程（日本語教育学）の3コースが設置されている。設立から現在に至るまで、日本における日本研究を一方的に紹介するのではなく、日中双方の研究者が率直な意見交換、共同作業を行い、教育・研究・情報等の面で様々な実績を重ねている。

センターの構成：



所在地：北京市海淀区西三環北路二号（北京外国語大学）

使用言語：中国語

学期：9月～1月、2月～7月

2、これまでの経緯

1986年 前田愛教授が派遣教員として集中講義を担当

1992年 沖森卓也教授 派遣・招聘
 1999年 小峯和明教授 派遣・招聘
 2000年 藤井淑禎教授 派遣・招聘
 2000年・2002年 同研究センター主催の国際シンポジウムで基調講演・パネリスト等を行う（小峯教授）
 2001年・2002年 同研究センター主催の国際シンポジウムで基調講演・パネリスト等を行う（藤井教授）
 2003年 渡辺憲司教授 派遣・招聘
 2006年11月3、4日 日本文学科創設50周年記念国際シンポジウムへの同研究センターからの参加によって、研究協力体制、大学院学生、共同講義等の企画案に関し、原則的合意をみる。

3、協定内容

- ・大学院生教育の協力体制
- ・教員間の研究協力・集中講義等の設定
- ・留学期間は1学期または1年

4、本学学生応募資格

- ・応募時に文学研究科日本文学専攻に在籍し、期間中、本学大学院に在籍する者。

5、協定書案

- ・別紙参照

別紙

北京外国語大学北京日本学研究中心と立教大学文学研究科日本文学専攻との協定合意

- 1、両者の研究と教育の発展を目的とする教員・大学院生との短期プログラムを計画する
- 2、両者はそれぞれの機構制度のもと、教員・学生が文学・語学・文化・思想を相互研究・教育が遂行されるべく、最善を尽くして奨励する。
- 3、両者の共通の関心に基づくシンポジウムなどの文学的・文化的プログラムを実行する。
- 4、このプログラムに参加する教員・学生が相互の大学図書館を使用すること許可し、資料・情報収集・交換するよう協力する。
- 5、プログラムの遂行のための財政的・組織的課題については、両者の協議によって決定されるものとする。
- 6、プログラムの具体的な事項については、プログラムの遂行の事前に両者の協議によって決定される。
- 7、プログラムの遂行の両者の事前協議の結果は、個々の状況に適した書面による合意をもって、各プログラムの開始に先立って決定する。
- 8、この覚え書は2007年2月1日に発効し、2011年12月31日までの5年間有効とする。
- 9、この覚え書は両者のいずれかが失効日の6ヶ月前までに書面にてこの協定が終結する旨の通知をしない限り、協定は自動的に5ヶ年延長するものとする。

北京外国語大学日本学研究中心主任

立教大学文学研究科委員長
 渡辺 信二

年 月 日

年 月 日

韓国外国語大学大学院日語日文学科との協定について

1、韓国外国語大学の概略

韓国外国語大学（英語名：Hankuk University of Foreign Studies、略称HUFS）は1954年創立の外国語大学で、大韓民国ソウル市に本部を置き、現在はソウルと龍仁にキャンパスがある。

韓国で初めて日本と日本語に関する専攻を設置した大学であり、多数の日本語研究者を輩出している。また、韓国を代表する外国語大学であり、東京外国語大学とも姉妹提携を結んでいる。現在では英語、中国語など世界25カ国語以上の外国語専攻が設置されている。

学部は、ソウルキャンパスに英語学部、西洋語学部、東洋語学部、社会科学学部、法科学部、商経学部、師範学部の6学部、龍仁キャンパスに西ヨーロッパ学部、東ヨーロッパ学部、アジア・アフリカ学部、人文学部、経商学部、自然科学部、情報産業工科学部の8学部が設置されている。

大学院はソウルキャンパスに一般大学院（人文・社会系列、理学系列、工学系列）、_育大学院（言語教育課程、他の教育課程、非学位課程）、通訳翻訳大学院（3国語課程、2国語課程）、世界経営大学院、経営情報大学院（社会科学系列、自然科学系列、工学系列）、国際地域大学院、政策科学大学院の7研究科で構成されている。

一般大学院（人文・社会系）の構成：

英語英文学科、フランス語フランス文学科、ドイツ語ドイツ文学科、ロシア語ロシア文学科、スペイン語スペイン文学科、イタリア語イタリア文学科、ポルトガル語ポルトガル文学科、スカンジナビア語文学科（スウェーデン語学、スウェーデン文学）、TESOL学科（英語教授法）、日語日文学科、中語中文学科、東南・南アジア語文学科（ヒンディー語文学、マレーシア・インドネシア語文学、タイ語文学、ベトナム語文学）、中東語文学科（アラブ語文学、トルコ語文学、イラン語文学）、アフリカ語文学科、東ヨーロッパ語文学科（ポーランド語文学、ルーマニア語文学、ハンガリー語文学、ユーゴ語文学、チェコ語文学）、国語国文学科、言語認知科学科、哲学科、史学科、情報・記録管理学科、文化コンテンツ学科、韓国学科、中国学科、日本学科、ロシア学科、国際関係学科、政治外交学科、行政学科、法学科、新聞放送学科、貿易学科、経済学科、経営学科、経営情報学科

所在地 ソウルキャンパス：大韓民国ソウル特別区東大門区里門洞270

龍仁キャンパス：京畿道龍仁市処仁区慕賢面

使用言語 韓国語

学 期 3月～6月、8月～12月

2、これまでの経緯

2001年11月 小峯和明教授、沖森卓也教授、韓国外国語大学から招聘を受け、講演。

2006年11月 日本文学科創設50周年記念国際シンポジウムへの韓国外国語大学大学院日語日文学科から参加。

2007年11月 韓国外国語大学でのシンポジウム「東アジアにおける日本文学」に渡辺憲司教授、小峯和明教授、本学日本文学専攻大学院生3名が参加。

3、協定内容

- ・学部院生教育の協力体制
- ・教員間の研究協力・集中講義等の設定
- ・留学期間は1学期または1年

4、本学学生応募資格

- ・応募時に文学研究科日本文学専攻に在籍し、期間中、本学学部院に在籍する者。

5、協定書案

- ・別紙参照

次期短期目標

国際化レベルへの対応

④学位授与・課程修了の認定

実施活動

- ・学位の授与状況と授与方針・基準の適切性：

2006年度中の博士学位授与者数は17名であり、これは文学研究科において過去最多の授与者数である。2004年度認証評価において「博士学位申請に必要とされる前提」について客観的基準を明示するようとの助言を受けた。従来は博士学位申請件数が多くなかったため、学位申請の具体的前提条件等について整備が進んでいなかったが、昨今の学位授与実績の向上を受けて、すべての専攻において、その専門性に鑑み、前提条件が整備されてきた。専攻ごとに慣行としてそれぞれの条件が定着してきているが、まだ明文化するほど厳密化されてはいない。

- ・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性：

主任会で厳正な審査を行っている。

次期短期目標

学位審査の透明性ないし客観性を高める措置

教育改善への組織的な取組み（大学）

①FDへの取組み

実施活動

文学部集会

文学部では、大学紛争以降、11月における文学部集会（当日は、文学部科目は休講・全学カリキュラムは休講要請。原則的に全教員・関係職員が参加）で、次年度カリキュラムが提示され、学部学生からの直接的な評価がされている。これは、次年度カリキュラムの提示を主たる目的にしたものであるが、その年度までの展開カリキュラムへの学生の評価を受けている。また大学の設備さらに授業料の値上げなど、多岐にわたっての評価・不満などがこの場で学生から直接表明され、教員・職員がそれに答えている。教職員・学生が一堂に会して話し合うというきわめて相互的な空間で行われるこの集会がFDに寄与する側面は多大なものであろう。

今後は、従前に行われているアンケートの結果の集約発表や、講義などの実態における教員側からの報告など、集会のプログラム作成に対する努力が必要になろう。また近年学生の参加が減少しており、学生の参加をさらに多くするための努力が必要である。文学部研究センター（2006年度から人文研究センターへ改称）

文学部全教員のセンターへの参加が義務化されている。センター主催の集中合同講義などは、教員間の相互評価につながるものであった。もとより、FDは、研究状況の質の向上を大きな目的として掲げているものである。センターが主導している共同研究などでも既に成果を発表しておりこれもFD評価につながるものである。

進路把握

教員は現在、組織的な形ではこれを行っていない。校友会やキャリアセンターなどと連携してこれを行うべきであろう。また進路指導などについては、文学部が授業科目としている「職業と人文学」などの授業でさらなる進路指導が必要になろう。

次期短期目標

FDに関わる組織的な取組み、とくに文学部集会の充実、人文研究センター主導の共同研究プロジェクトの推進

②教育効果の測定

実施活動

教育効果の測定の方法について、議論が行われている。とくに授業担当者相互の参観について賛否両論が出されている。

次期短期目標

適切な教育効果測定方法の策定

教育改善への組織的な取組み（大学院）

①FDへの取組み

実施活動

- ・2005年度より大学院生アンケートを実施している。【「大学院における教育指導・研究環境アンケート」及び「文学研究科大学院生調査結果報告書」参照】
- ・今後大学院の授業についてもアンケート調査を実施するかどうか検討中。各授業の受講生が少人数であるため、回答者の秘匿性が守られにくいという難点をいかに克服するかが問題。

大学院における教育指導・研究環境アンケート

この調査は、立教大学大学院の教育指導・研究環境等を改善し、さらに充実させることを目的として行なうものです。調査は無記名で実施され、回答の内容が、あなたの成績評価等に影響することはまったくありません。どなたがどのような回答をしたか等の秘密は守られますので、率直にお答えください。

- ・提出期限 12月2日（金）まで
- ・提出場所 6号館3階 人文科学系事務室内の回収BOX
9号館3階 実験・実習支援嘱託室の回収BOX
(提出時間 月～金10:00～17:00・土10:00～12:30)

2005年11月24日
立教大学文学研究科

<当てはまる番号に○をつけてください>

- 1) 在学課程： 1. 前期 ・ 2. 後期
- 2) 専攻：
 1. 組織神、2. 日本文、3. 英米文、4. ドイツ文、5. フランス文、6. 史、7. 地理、8. 心理、9. 教育、10. 比較文明
- 3) 出身大学： 1. 立教大学 ・ 2. その他の大学
- 4) 大学院入学前に、社会人経験がある： 1. はい ・ 2. いいえ

I. 下記の事柄について、この大学院やご自身のことについて当てはまる箇所に○をつけてください。(はい・いいえ)の選択をするなどの指示のない項目は、5段階(5:あてはまる、4:ややあてはまる、3:どちらでもない、2:ややあてはまらない、1:あてはまらない)で回答をお願いいたします。

- | | あてはまる | ややあてはまる | どちらでもない | ややあてはまらない | あてはまらない |
|--|-------|---------|---------|-----------|---------|
| <なぜ、大学院進学を決めましたか?> | | | | | |
| 5) 就きたい職業に就くのに必要だったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 6) 研究者にあこがれて | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 7) もっと勉強したかったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 8) 研究を深めたかったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 9) 教職の専修免許をとりたかったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 10) 社会勉強のため | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 11) 経済的余裕があったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 12) 今まで(大学院進学前まで)と違うことをしたいと考えたから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 13) もっと学生・院生でいたかったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 14) 就職したくなかったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 15) 今の自分の状態で社会に出るのはまだ早いと思ったから | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 16) 人からすすめられて | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |

- 17) 友人・知り合いが進学した(する)から 5-4-3-2-1
 18) なんとなく 5-4-3-2-1
 19) その他 () 5-4-3-2-1

<大学院受験について>

- 20) 受験の際、他の大学院も受験しましたか? 1. はい・2. いいえ
 21) この大学院は、第一志望だった 5-4-3-2-1
 22) 正直言って、大学院はどこでもよかった 5-4-3-2-1
 23) ほんとは違う大学院に行きたかった 5-4-3-2-1

<この大学院を選んだ理由は何ですか?>

- 24) アクセスが便利だから 5-4-3-2-1
 25) 世間の評判がよいから 5-4-3-2-1
 26) 指導を受けたい教員がいるから 5-4-3-2-1
 27) 発表されている研究内容に魅力を感じたから 5-4-3-2-1
 28) 資格を取ることができるから 5-4-3-2-1

 29) 卒業後の就職状況がよいから 5-4-3-2-1
 30) 授業料が適切であるから 5-4-3-2-1
 31) 立教大学の理念に共感したから 5-4-3-2-1
 32) 立教大学のイメージがよいから 5-4-3-2-1
 33) 卒業生の著名人にあこがれて 5-4-3-2-1

 34) 受験しやすい入試方法があったから 5-4-3-2-1
 35) 受かりやすい(という評判)だったから 5-4-3-2-1
 36) 受験に合格したから 5-4-3-2-1
 37) 卒業した学部に関連した大学院だったから 5-4-3-2-1
 38) その他 () 5-4-3-2-1

<全体的評価>

- 39) この大学院に来てよかったと思う 5-4-3-2-1
 40) この大学院が好きだ 5-4-3-2-1
 41) この大学院のカリキュラムに満足している 5-4-3-2-1
 42) この大学院で、学んでいるという実感がある 5-4-3-2-1
 43) やりたい研究ができる大学院だと思う 5-4-3-2-1

 44) ここで学べる・研究できることに対して、授業料が高すぎると感じる 5-4-3-2-1
 45) この大学院への所属意識は薄い 5-4-3-2-1
 46) できることなら、他の大学院に移りたい 5-4-3-2-1

<施設・設備等>

- 47) 6号館を利用している 5-4-3-2-1
 48) 6号館の施設は使いやすいと感じる 5-4-3-2-1
 49) 9号館を利用している 5-4-3-2-1
 50) 9号館の施設は使いやすいと感じる 5-4-3-2-1
 51) 16号館を利用している 5-4-3-2-1
 52) 16号館の施設は使いやすいと感じる 5-4-3-2-1

 53) 図書館(本館、学系図書館、分室を含む)をよく利用している 5-4-3-2-1
 54) 図書館(本館、学系図書館、分室を含む)は、使いやすいと感じる 5-4-3-2-1
 55) 図書館(本館、学系図書館、分室を含む)の利用時間は、短すぎると感じる 5-4-3-2-1

- 56) 研究に必要な図書や資料は、学内に豊富だ 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 57) 院生室は、使いやすいと感じる 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 58) 院生室の利用時間は、短すぎると感じる 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 59) 院生室が混んでいることに不満がある 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 60) 全体的に、立教大学の施設や設備は、充実していると思う 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 61) 立教大学の施設は、私が研究するのに足りていると思う 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 62) わたしが使うのに、大学にあるパソコンの台数は充分だ 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 63) わたしが使うのに、院生に割り当てられているコピーの枚数は充分だ 5 - 4 - 3 - 2 - 1

(はい・いいえ) の選択をするなどの指示のない項目は、5段階(5:あてはまる、4:ややあてはまる、3:どちらでもない、2:ややあてはまらない、1:あてはまらない) で回答をお願いいたします。

<奨学金>

- 64) 日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金を受給している 1. はい・2. いいえ
- 65) 立教大学大学院給与奨学金を受給したことがある 1. はい・2. いいえ
- 66) 立教大学緊急給与奨学金を受給したことがある 1. はい・2. いいえ
- 67) 立教大学大学院学生学生会発表奨励金を受給した回数は、
5:6回以上・4:4~5回・3:3~4回・2:1~2回・1:0回
- 68) 外国人留学生を対象とした奨学金を受給している 1. はい・2. いいえ
- 69) その他の奨学金を受給している(具体的にお書きください) 1. はい・2. いいえ
- 70) (いずれかの奨学金を受給している人のみお答えください) 奨学金の金額に満足している
..... 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 71) (いずれかの奨学金を受給している人のみお答えください) 奨学金の受給期間に満足している
..... 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 72) 奨学金を受給できる人の人数が少ないと感じる 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 73) 奨学金を受給する人の決定方法に不満を感じる 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 74) 貸与の(返還する必要がある)奨学金だったら、借りたくない 5 - 4 - 3 - 2 - 1

<将来の志望>

<卒業後の志望はどのようなものですか?>

- 75) 大学教員 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 76) 小・中・高校教員 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 77) 研究機関研究者 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 78) 公務員 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 79) 出版社 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 80) 作家 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 81) ジャーナリスト 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 82) 通訳・翻訳 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 83) 国際機関(NGO、JICAなど) 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 84) 臨床心理士 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 85) 映画の製作関連 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 86) 一般企業 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 87) 国内の非営利団体(NPOなど) 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 88) その他() 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 89) 卒業後、就職や進学などの進路について、望みがあると感じる 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 90) 就職指導をうけた経験がある 5 - 4 - 3 - 2 - 1
- 91) →質問90で、5 or 4に○を付けた場合 → その指導は適切だと思う 5 - 4 - 3 - 2 - 1

<指導>

- 92) 研究指導について、全体的に満足している …………… 5-4-3-2-1
- 93) 指導をきちんと受けることができるシステムになっていると思う …………… 5-4-3-2-1
- 94) 担当教員などスタッフの人数が足りないと思う …………… 5-4-3-2-1
- 95) 私が必要なときに、アドバイスしてくれる教員・スタッフがいると感じる …………… 5-4-3-2-1
- 96) 教員・スタッフは、院生指導・アドバイスに割く時間がないと感じる …………… 5-4-3-2-1
- 97) 担当教員は、きちんと指導してくれていると思う …………… 5-4-3-2-1
- 98) 担当教員の指導は適切だと思う …………… 5-4-3-2-1
- 99) 教員・スタッフの教育能力は高いと思う …………… 5-4-3-2-1
- 100) 教員・スタッフに、院生を育て教育することに対する、熱意を感じる …………… 5-4-3-2-1
- 101) 教員・スタッフには、院生指導・アドバイスをする気持ちがないと感じる …………… 5-4-3-2-1
- 102) 魅力的な研究をしている教員・スタッフが、この大学院にいる …………… 5-4-3-2-1
- 103) わたしが研究するための研究費（研究に必要な費用）は足りている …………… 5-4-3-2-1

II. この大学院についてお考えのこと、お気づきのことがありましたら、良い点、改善すべき点、その他なんでも率直に書いてください。上記に回答した内容に付け加えたいことでも、その他のことでも結構です。

なおその際、具体的な事例がありましたら、書ける範囲で結構ですのでご記入ください。もちろん、〇〇先生など、伏せ字を用いてもかまいません。

ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた貴重な資料は、立教大学大学院の教育指導・研究環境等を改善していくため、有効に活用させていただきます。なお、このアンケートは立教大学 大学教育開発・支援センターの協力を得て行います。

「文学研究科大学院生調査結果報告書」

2006.5.9 大学教育開発・支援センター

目的

この調査では、立教大学文学研究科大学院生を対象に、進学動機、大学院への全体的評価、施設・設備等、奨学金、将来の志望、指導体制などについて調査を行った。これらのことを調査することで、大学院生の本学文学研究科への意識、評価を知り、今後の研究科のあり方を検討する上での基礎資料とすることを目的としている。

方法

調査方法：質問紙調査（直接配布、留め置き回収）を実施した。

質問紙：今回の分析では、項目を、大学院への進学理由、立教への進学理由、院への評価（全体、施設）、奨学金の受給と満足度、将来の希望、教員・スタッフの指導、研究費について計103項目の質問項目を作成した。回答方法は、一部、YES、NOの2件法の質問を除き、他は5.「非常にあてはまる」、4.「やや当てはまる」、3.「どちらともいえない」、2.「あまり当てはまらない」、1.「全く当てはまらない」で回答を求める5段階評定法である。＜資料・質問項目参照＞

被調査者：立教大学文学研究科大学院生79名 調査時期：2005年12月

結果と考察

1. 今回の調査のデータの特徴＜所属等の度数＞

今回収集されたデータは、前期の学生が73%、立教大学の学部出身者は半数程度、専攻により、回答者の割合が大きく異なり、相対的に心理、教育の院生が多かった。このため、専攻間の得点の比較は行わなかった。また、社会人経験は23%程度であった。

2. 全体の平均値＜表：全体平均値＞

＜表：全体平均値＞に示したものが、各項目の全体の回答人数（度数）、平均値と標準偏差である。

1) 大学院への進学理由 (q5 - q19)

得点が高い項目（平均値3.5以上）は、q7「もっと勉強したいから」4.62、q8「研究を深めたいから」4.49などであり、得点が高い項目は、q18「なんとなく」1.36、q17「友人・知り合いが進学した（する）から」1.37、q16「人からすすめられて」1.67などの項目である。この結果から、進学理由は、研究や勉学への志向の高さからであり、学生でいたい、就職したくな

いなどという理由や人のすすめなどではない傾向が示されている。

2) 立教への進学理由 (q20 - q38)

q20他大学も受験した人は43%程度いるが、立教を第一志望としていた学生が多い。

最も得点の高い項目は、q26「指導を受けたい教員がいるから」4.44である。理論的中央値である3.0以上なのは、q36「受験に合格したから」3.33、q27「発表されている研究内容に魅力を感じたから」3.08などの項目である。逆に、得点が低い項目は、q33「卒業生の著名人にあこがれて」1.63、q35「受かりやすい(という評判)だった」1.79、q29「卒業後の就職状況がよいから」1.82、q30「授業料が適切であるから」2.18、q31「立教大学の理念に共感したから」2.28、q28「資格を取ることができるから」2.39、などの項目であった。

この結果、立教を第一志望と考えている学生が比較的に多いことが読み取れる。また立教を進学先として選んだ理由も、受かりやすさや就職状況などではなく、(合格したからという理由もあるものの)指導を受けたい教員がいることをあげている。

3) 大学院への全体的評価 (q39 - q46)

全体的評価について、q39「この大学院にきて良かったと思う」4.29、q40「この大学院が好きだ」4.01、q42「この大学院で、学んでいるという実感がある」3.92、q43「やりたい研究ができる大学院だと思う」3.81などの項目の平均値が高い。逆に、q46「できることなら、他の大学院に移りたい」1.90の得点は低い。またq41「この大学院のカリキュラムに満足している」3.37の得点は低くはないが、同時に、q44「ここで学べる・研究できることに対して、授業料が高すぎると感じる」3.44と思っている。また、q45「この大学院への所属意識は薄い」2.72の得点は低い。

これらの結果から、立教への全体的満足度は高く、所属意識も低くない。しかしコストパフォーマンス(授業に対する授業料の高さ)は良くないと感じている。

4) 施設・設備 (q47-q63)

施設・設備の使用度と使いやすさに関して、回答した院生のなかでは、6号館の使用度合いが高い(q47「6号館を利用している」3.66、q49「9号館を利用している」2.64、q51「16号館を利用している」1.81)。また9号館、16号館は使いにくい(q48「6号館の施設は使いやすいと感じる」3.12、q50「9号館の施設は使いやすいと感じる」2.31、q52「16号館の施設は使いやすいと感じる」2.15)と認識している

追加資料によると、利用度別満足に関して、利用している(4または5)と回答している回答者は、6、16号館は使いやすく、9号館は使いやすくないと認識している。また利用度による分析(4または5に回答したグループ、1または2に回答したグループの比較)では、6、16号館は利用者は、利用していない者より使いやすいと認識し、9号館は利用者も利用していないものも使いにくいと認識していることが示された。

図書館はよく利用されている(q53「図書館(本館、学系図書館、分室を含む)をよく利用している」4.29)が、使いやすさに関しては中程度(q54「図書館(本館、学系図書館、分室を含む)は、使いやすいと感じる」3.06)で、資料が学内に豊富でない(q56「研究に必要な図書や資料は、学内に豊富だ」2.49)と回答している。

院生室の使いやすさ(q57「院生室は、使いやすいと感じる」3.04)は中程度で、利用時間や込み具合に関しては不満を示していない(q58「院生室の利用時間は、短すぎると感じる」2.56、q59「院生室が混んでいることに不満がある」2.97)。しかし、施設や設備は十分であるというほど得点が高くなく(q60「全体的に、立教大学の施設や設備は、充実していると思う」3.12)、特に、q62「わたしが使うのに、大学にあるパソコンの台数は充分だ」2.74の得点は、比較的 low、さらに、コピーの枚数に(q63「わたしが使うのに、院生に割り当てられているコピーの枚数は充分だ」2.09)関しては不満を示している。

施設による使いやすさの認識の違いは、回答者の偏りによるものかもしれない。利用度別の分析結果は興味深い。第一に9号館は非常に使いにくいことがクリアに示されている。改善が必要であろう。第二に利用者には使いやすいと認識されている6号館、16号館も、利用しないから「利用しやすいとは認識しない」のか利用しにくいから利用しないのか、という点から考えると、改善の余地があるかも知れない。

学内資料の不足とコピー枚数に関しては明らかに不満を示している。改善の必要がある。

5) 奨学金 (q64 - q74)

度数の表によると、奨学金の受給を受けている割合は、q64「日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金を受給している」は38%、q65「立教大学大学院給与奨学金を受給したことがある」学生は33%で、q66「立教大学緊急給与奨学金を受給したことがある」学生や、q68「外国人留学生を対象とした奨学金を受給している」学生、q69「その他の奨学金を受給している」学生は1%程度(実数で各1名)である。またq67「立教大学大学院学生会発表奨励金を受給した回数」の質問については、6回以上受けている回答者が67%と高い頻度であり、この制度が大いに活用されている。

奨学金の満足度に関してみると、金額に関してはおおむね満足（q70「(いずれかの奨学金を受給している人のみお答えください) 奨学金の金額に満足している」3.38）、受給期間については不満ではないが（q71「(いずれかの奨学金を受給している人のみお答えください) 奨学金の受給期間に満足している」3.00）、受給できる人数が少ないと若干感じている（q72「奨学金を受給できる人の人数が少ないと感じる」3.48）。また貸与であれば借りたくないと若干認識している（q74「貸与の（返還する必要がある）奨学金だったら、借りたくない」3.40）。

6) 将来の志望 (q75 - q91)

将来の進路に対する認識に関して、q89「卒業後、就職や進学などの進路に望みがあると感じる」は2.59であり、q90「就職指導を受けた経験がある」は1.95と低い。また就職指導を受けていると回答したものは満足しているとは言えない（q91「その指導は適切だと思う」2.89）。

このことから、将来の進路に対して、院生たちは望みがあると感じていない。また、就職指導を受けている院生は、回答79名中19名と少なく、指導を受けている院生たちも必ずしも満足はしていないといえる。

志望の別の度数を見ると、q75-q88「卒業後の志望はどのようなものですか？」の質問に対して、4または5（あてはまる）に丸をつけた回答者が40%以上の項目は、大学教員、研究機関研究者であり、また20%以上なのは、小・中・高校教員、公務員、出版社、通訳・翻訳、臨床心理士、一般企業であった。

このことから、院生たちは、従来型の研究者養成を主とした大学院教育とその後のキャリアパスを想定していることが分かる。

また、志望の別に関しては、心理および教育の人数が多いことを考慮する必要がある。

7) 教員・スタッフの指導 (q92 - q102)

教員・スタッフの指導に関しては、全体的に満足（q92「研究指導について、全体的に満足している」3.72）しており、必要ときにアドバイスしてくれる教員・スタッフがおり（q95「私が必要ときに、アドバイスしてくれる教員・スタッフがいると感じる」3.82）、担当教員はきちんと指導してくれるし（q97「担当教員は、きちんと指導してくれていると思う」4.13）その指導は適切である（q98「担当教員の指導は適切だと思う」4.18）と認識している。また教員・スタッフの教育能力は高く（q99「教員・スタッフの教育能力は高いと思う」4.10）、教育への熱意（q100「教員・スタッフに、院生を育て教育することに対する、熱意を感じる」3.91）も感じており、魅力的な研究をしている教員・スタッフがいる（q102「魅力的な研究をしている教員・スタッフが、この大学院にいる」4.19）など、教員・スタッフの指導内容に対する評価は高い。しかし同時に、スタッフの人数が足りない（q94「担当教員などスタッフの人数が足りないと思う」3.51）と認識し、指導に割く時間が少ない（q96「教員・スタッフは、院生指導・アドバイスに割く時間がないと感じる」3.38）との認識も若干持っている。

これらのことから、指導そのものへの満足度の高さが明確に示されている。また、研究者養成を念頭に置いている院生たちの将来のモデルとして、教員・スタッフの研究が魅力的だとする評価も理解できる。

ただし、教員・スタッフの院生指導以外に関する忙しさも院生たちが認識していること、それにもかかわらずなお全体的な満足度が高い点は、注目したい事柄である。

研究費 (q103)

q103「わたしが研究するための研究費（研究に必要な費用）は足りている」2.56という数値から、研究科全体の院生は、研究費が足りないと感じていることが示された。また、コピーの枚数が足りないこと（q63「わたしが使うのに、院生に割り当てられているコピーの枚数は充分だ」2.09 既述）に関しては不満を示しているなどの指摘も考え合わせる必要があるだろう。

まとめ

今回の調査から明らかになった点をまとめると、以下の通りである。

- ①大学院への進学理由は、q7「もっと勉強したかったから」、q8「研究を深めたかったから」など純粋な学術的動機が高い。
- ②立教への進学理由もq26「指導を受けたい教員がいるから」がもっとも高い。
- ③本学大学院への全体的評価も立教への全体的満足度は高く、所属意識も低くない。しかしコストパフォーマンス（授業に対する授業料の高さ）は良くないと感じている。
- ④施設に関して、9号館は非常に使いにくいと認識されている。
- ⑤学内資料の不足とコピー枚数に関しては明らかに不満を示している。
- ⑥奨学金等に関しては、立教大学大学院学生会発表奨励金が大いに活用されている。
- ⑦将来の進路に対して、院生たちは望みがあると感じていない。また、就職指導を受けている院生は少なく、指導を受けている院生たちも必ずしも満足はしていないといえる。
- ⑧院生たちは、多くが従来型の研究者養成（大学教員や研究者）を主とした大学院教育とその後のキャリアパスを想定して

いる。

⑨教員・スタッフの院生指導に対しては、満足度の高さが明確に示されている。ただし、スタッフの人数の不足、教員・スタッフの院生指導以外に関する忙しさも院生たちが認識している。⑩また、研究に必要な費用の不足も認識されている。

こうした結果から、従来型の大学教員や研究者養成を主とした大学院教育を想定した場合、院生たちからの評価の高いことは、明らかになった。しかし、同時に、院生たちの将来の展望が開けていないこと、(さらに最近の院生の増加傾向、研究職への就職の困難さを念頭に置いた場合、)従来型の大学院教育の行き詰まりも同時に推測されるところである。

次期短期目標

適切な授業評価方法の策定

②教育効果の測定

実施活動

修士や博士の学位授与者の数は、教育効果の客観的な測定値となるが、質的測定はいかになされるかが問題となっている。

次期短期目標

教育効果の質的測定方法の策定

学生の受入（大学）

①入学者受入方針

実施活動

文学部は1つの統一的な学問分野がいくつかの学科に分化したというより、それぞれ独立性の高い学科・専修が統一的な理念のもとに統合される学部形態をとっているため、それぞれの学科・専修はそれぞれの専門分野に応じて、独自の教育目標を持ち、それに基づいて教育課程を編成し教育を実践している。それにしたがって、入学者も学科・専修ごとに学生定員を設定し受け入れている。

次期短期目標

理念・目的に応じた適切な学生の受け入れ方針の確定

②学生募集方法

実施活動

文学部が実施している多様な募集制度は、高等学校における教科学習の達成を十分評価するとともに、受験勉強以外の基礎学力、学業以外の分野における秀でた個性、異文化体験等をも重視することを目的とするもので、本学の教育理念、教育体系と密接な関連を有している。

文学部では、その理念に基づいて広く大学教育の門戸を開き多様な学生を受け入れることを目指し、1年次生の募集方法として、一般入試、大学入試センター試験利用入試、自由選抜入試〔方式Ⅰおよび方式Ⅱ（外国語総合）〕、帰国生入試、外国人留学生入試、指定校方式による推薦入学、同一学校法人内の「一貫連携教育」の理念に基づく推薦入学、日本聖公会関係高等学校を対象とする推薦入学を実施するほか、学部3年次編入学試験を実施している。

それぞれの学生募集方法の目的、位置づけ等は、以下の通りである。

- ・一般入試：高等学校の教科学習の達成度を評価し、合否判定を行う入試制度である。多様な入試制度の中で中心的な位置を占めている。
- ・大学入試センター試験利用入試：出題採点負担などのさまざまな要因により一般入試では課することのできない科目を試験科目として設定することによって、一般入試とは異なる受験者層を受け入れることと、地方の受験生に受験機会を提供することを主たる目的として実施している。

- ・自由選抜入試〔方式Ⅰおよび方式Ⅱ（外国語総合）〕：それぞれの学部に関連した高い学力をもつ者、あるいは学業以外の諸活動の分野で秀でた個性を持つ者で、各学部の教育目標を理解し、そこで学びたいという熱意のある学生を受け入れることを目的として、実施している。
- ・帰国生入試：外国において外国の教育制度のもとで学び、異文化体験を通して身につけたさまざまな能力や個性を大学生活の中でさらに豊かに開花させたいと考える帰国生を受け入れることを目的としている。
- ・外国人留学生入試：外国人留学生に門戸を開くことを目的として実施している。文学部では、書類による選考方式をとっている。
- ・指定校方式による推薦入学：受験勉強にとらわれることなく自由に学習し、基礎的学習能力を備え、個々の学部への進学を強く希望する者を受け入れることを目的としている。
- ・一貫連携教育の理念に基づく推薦入学：大学側との協議により定めた基準により、立教新座高等学校・立教池袋高等学校の両高校長が責任をもって推薦する者を受け入れる制度である。これは、立教学院の建学の精神に照らして最もふさわしい人材を一貫連携教育によつて育成することを目的としている。
- ・日本聖公会関係高等学校を対象とする推薦入学：日本聖公会に関係する高等学校の卒業生を一定枠内で受け入れる募集制度である。

以上の募集方法がそれぞれの目的に適合して実施されたことが、それぞれの入試の適格的応募者数から評価される。

次期短期目標

学生の受け入れ方針に則った公正な受け入れの実施

③入学者選抜方法

今期短期目標

新たに導入された入試（自由選抜入試Ⅱ）および指定校推薦枠の拡大の成果についての検証と評価を実施する。

実施活動

- ・一般入試においては、文学部では、全学科・専修で、つぎのように試験科目を指定し、各学科・専修で学ぶための基礎的な学力を測っている。
 全学部日程：外国語（英語Ⅰ、英語Ⅱ、リーディング、ライティング）；地理歴史（日本史B、世界史Bのうちから1科目選択）；国語総合（漢文を除く）
 個別学部日程：外国語（英語Ⅰ、英語Ⅱ、リーディング、ライティング）；地理歴史（日本史B、世界史Bのうちから1科目選択）；国語総合
- ・大学入試センター試験利用入試においては、試験科目・配点の設定を学部・学科の特性にあわせることによつて以下のように設定されている。
 キリスト教学科、史学科、文学科（ドイツ文学専修、フランス文学専修、日本文学専修、文芸・思想専修）：外国語から1科目選択；国語；地理歴史、公民、数学、理科の4教科の科目から1科目選択
 文学科・英米文学専修：英語；国語；地理歴史、公民、数学、理科の4教科の科目から1科目選択
 教育学科：外国語から1科目選択；国語；地理歴史、公民、数学、理科の4教科の科目から2科目選択
- ・自由選抜入試においては、以下のような選抜方法で、受験資格・選抜方法の学部の独自色が反映されている。文学部では、大学が1994年にこの選抜制度を導入した当初から全学科・専修で実施しており、2007年度からは、従来の方式に加え、「文学部方式Ⅱ（外国語総合）」を導入した。
 文学部方式Ⅰでは「本学文学部（キリスト教学科、史学科、教育学科、文学科各専修）での勉学に強い意欲を持つ者」、「本学文学部学生としてふさわしい思考力・論理力・文章力を有する者」、文学方式Ⅱでは「本学文学部（キリスト教学科、史学科、教育学科、文学科各専修）での勉学に強い意欲を持つ者」を入試要項の出願資格に明記している。
 自由選抜入試は、第一次選考（書類選考；文学部方式Ⅰのみ）、第二次選考（筆記試験、面接）による。
- ・文学部方式Ⅰでは、第二次選考の筆記試験で、外国語（英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語から1科目選択）および小論文を課している。小論文では、小論文作成のための課題文が与えられ、課題文の読解力、独創的な発想、論理的構成力、文章表現力などの要素を総合的に評価している。
- ・また、文学部方式Ⅱでは、第二次選考の筆記試験科目「外国語総合」で、ドイツ語・フランス語の語学力（読解・文法・語彙）を測る問題とともに、ドイツ語・フランス語の読解力と日本語による論理的構成力・表現力を測る総合問題を課している。
- ・帰国生入試について：立教大学・帰国生入試では、1986年度より日本以外の学校教育制度のもとで多様な異文化体験をしてきた

者を受け入れており、「立教大学に関心を持ち、異文化体験を通して身につけた様々な能力や個性を大学生活の中でさらに豊かに開花させたいと考える帰国生の出願を歓迎する。」と謳っている。

- ・外国人留学生入試制度は、外国人留学生を対象とする。本学の授業は原則として日本語で行われ、他の学生と同じ条件の下で所定の課程を修めるので、十分な日本語能力が必要である。また本学では英語は必修科目であり、他の科目の学習にも一定の英語力が必要となる。
- ・文学部「推薦入学」では、とくに、「1）本学文学部当該学科・専修への入学を特に熱心に希望する者」「2）高等学校第3学年第1学期までの学習成績において、全体の評定平均値が4.0以上の者」を被推薦者の資格として文学部推薦入学要項に明記している。
- ・「一貫連携教育の理念に基づく推薦入学」および、「日本聖公会関係高等学校を対象とする推薦入学」では、本学全体の方針にしたがって志願者を受け入れている。
- ・立教大学「アスリート選抜入試」について：本学では、2008年度入試から新しく「アスリート選抜入試」を導入した。「アスリート選抜入試」は、知性・感性・身体のパランスがとれた、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材を受け入れ育成していくことを目的としており、スポーツ競技の実績が優秀であるだけでなく、人格的にも優れ、学業に対する高い意欲を持つ者を選抜し、立教大学体育会各部をリードするとともに立教大学生の模範と成り得る学生を育てることを目指している。文学部でも同入試方式を導入し、初年度既に、若干名の入学者を内定している。

なおアスリート選抜入試による入学者が、特定の学科・専修に志望が集中しないようなシステムを作りの要望、第1次選考から第2次選考へ移行する際に適正に割り振るべきであるとの要望が、学科・専修から出されている。またアスリート選抜入試入学者について、追跡調査が必要であるとの意見が出されている。

- ・各年度の入学者選抜の方針・選抜方法

入試試験の実施方法などについての審議決定は、総長ならびに各学部長を主たる構成員とする入試委員会が行っており、入試委員会委員長は、学部長が輪番制により就任し、その事務局は入学センターが担当している。入試制度の改革・改善については、入学センターの下に各学部代表委員からなる入試連絡協議会が置かれ、各学部側とセンター側の双方向の発議・審議を通じて得られた成案を、入試委員会で決定する。文学部内においても入試委員会がおかれ、入試制度の改革・改善について審議・発議をおこない、文学部教授会に提案している。

入学者選抜基準の透明性を保つために、一般入試においては、①総点（各科目の得点の合計）によつて合否を判定している、②高等学校の調査書は、合否の判定に使用していない、③選択科目については、偏差値式を用いて得点を算出している、の3点を公表している。自由選抜入試・帰国生入試・アスリート選抜入試については、それぞれの入試の主旨を明示するとともに、外国語試験を実施する目的（大学における学習に必要な基礎的能力があるかどうか判断すること）と、小論文のテーマや評価基準とを公表している。

また、入学者選抜の公正性・妥当性を確保するため、すべての入試の合否判定は、文学部教授会査定会と、全学の入試委員会査定会の手続きを経て、厳密に行われている。

- ・一般入試の各科目の試験問題の作成にあたっては、作成能力を有する教員を全学から集め、厳密な相互検証のもとに作業を行うとともに、問題作成者とは別に点検者のグループを設け、三度にわたる内容・形式の点検を行って、試験実施に臨んでいる。採点は、少なくとも二人以上の教員が同一の答案を採点する二重チェック体制により行い、遺漏のないシステムを構築している。文学部では、毎年数多くの教員が一般入試の作成に携わっている。一般入試の入試問題については、前述のごとく、実施前に三度にわたる点検を行っているほか、実施後合否判定以前に外部の有識者に点検を依頼し、出題の適否について意見聴取を行っている。
- ・自由選抜入試の小論文の試験問題作成にあたっては、作成能力を有する教員を文学部内から集め、問題作成のため十分な討議と作題、点検を行って、試験実施に望んでいる。また、自由選抜入試の外国語総合の問題作成にあたっては、作成能力を有する教員を文学部内から集め、厳密な相互検証のもとに作業を行うとともに、問題作成者とは別に点検者グループを設け、内容・形式の点検を行って、試験実施に臨んでいる。
- ・帰国生入試の外国語の問題作成にあたっては、作成能力を有する教員を全学から集め、厳密な相互検証のもとに作業を行うとともに、問題作成者とは別に点検者のグループを設け、3度にわたる内容・形式の点検を行って、試験実施に臨んでいる。採点は、少なくとも二人以上の教員が同一の答案を採点する二重チェック体制により行い、遺漏のないシステムを構築している。文学部では、毎年数多くの教員が問題作成に携わっている。
- ・指定校方式の推薦入学については、年に一度本学において開催する高校教員対象大学説明会において、学内情報の提供や高校からの要望を受け付ける機会を設けている。また、被推薦者の入学前教育として、課題作文を課しており、さらに、2008年度入学内定者からは、英語の自習学習REOを用いた入学前学習を勧めている。一貫連携・関係高校の推薦入学については、高校生対象の説明会を行うほか、大学教員を高校に派遣するなどの交流を図っている。高等学校の「調査表」については、出願資格や推薦要件の確認という目的に限って使用している。また、指定校として推薦を求める高校の選定については、毎年点検を行っている。

次期短期目標

選抜方法が年々多様化していく中で、大学および学部の理念・目的に応じた適切な選抜方法の確定

④定員管理

実施活動

2004年度認証評価において「収容定員に対する在籍学生数比率が高いので是正されたい（文学部1.36）」との勧告を受けた。

文学部の学生定員については、2006年度からの文学部改組以前の2004年度が定員2,490に対して在籍者数3,340で定員超過率1.34、2005年度が定員2,540に対して在籍者数3,301で定員超過率1.30と在籍者数を定員数に近づけるという意味で若干の改善が見られたものの、定員超過率が1.3に達しており、早急の是正が求められていた。

とくに定員超過率が高かった文学系学科を専修として統合し、新たに思想・文芸専修を加えた文学部へと改組し、定員も変更した結果、初年度にあたる2006年度の文学部1年次生については、定員420に対して在籍者数495で超過率1.18、2007年度の文学部1・2年次の合計をみると、定員840に対して在籍者数959で超過率1.14と大幅な改善が進行中である。

また、定員超過率が特に高かったキリスト教学科でも、2004年度が定員160に対して在籍者数225で定員超過率1.41、2005年度が定員160に対して在籍者数217で定員超過率1.36、文学部改組に伴う定員超過率抑制の努力が功を奏した2006年度は、定員155に対して在籍者数200で定員超過率1.29と改善された。しかし、2007年度は定員150に対して在籍者数が194あり、定員超過率1.29で前年度と変化がなく、今後の努力が必要である。

文学部全体では、キリスト教学科および文学部以外の諸学科においても定員増員等の措置とあわせて定員超過率抑制の努力があり、2006年度は総定員2,690に対して在籍者数3,379で超過率1.26、2007年度は総定員2,840に対して在籍者数3,040で超過率1.12と大幅に改善された。今後2年間で文学部改組以前に入学した学年が卒業することになり、定員超過率の改善はさらに進むはずであるが、入試査定における入学者数予想の精度を一層高める努力を怠ってはならない。

次期短期目標

在籍学生比率、入学定員超過率について、2006年度改定以後、引き続き定員超過率の是正

⑤編入学者、退学者

実施活動

文学部の退学者数は、2004年度37名、2005年度32名、2006年度23名で推移している。この期間の退学理由の上位を3つをあげると、「一身上の都合」、「他大学入学」、「経済的理由」となる。このうち、「一身上の都合」の内訳で多いものは、「専門学校への進学」を含む「大学の勉強以外にやりたいことができた」、「精神的な問題で不登校」であった。

文学部では3年次編入学試験を実施しているが、本試験の志願17名、2007年度15名と推移しており、また、志願者の学力レベルも年々落ちてきている。このため文学部では、学内からの転部を除き、3年次編入学試験を募集停止する方向で検討を進めている。また学内からの転部者数は、心理学科移籍後著しく減少した。なお文学部内の転科は全学科・専修で認めている。

次期短期目標

3年次編入学試験を取りやめる時点での、その総括

学生の受入（大学院）

①入学者受入方針

実施活動

立教大学大学院は、学部における一般的ならびに専門的教養の上に、専門的学術を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的としている。したがって入学者の受け入れにおいても、全研究科がそうした理念・目的のもとに学生を受け入れている。とりわけ先にあげた理念・目的に則って、社会人および外国人の受け入れを積極的に進める方針を立てている。

文学研究科においては、文学部における一般的ならびに専門的教養の上に、神学、文学、教育学、比較文明学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的として、学生を受け入れている。また受け

入りに当たっては、秋季と春季の2回、入試を行い、それぞれ学科試験の成績(秋季)と、論文審査の成績(春季)とに重点を置くことによって、公正な受け入れをおこなっている。

なお2004年度認証評価において、「社会人の受け入れについて」の助言を受けたが、2007年度現在、既にすべての専攻で社会人入試を実施している。組織神学専攻および教育学専攻では大学院での社会人受け入れについて既に15年もの経験があり、その意義を文学研究科として認めてきた。その自らの経験に基づき、現在では9専攻すべてにおいて内的必然性に基づき社会人入試が行われている。当然、専攻によって社会的必要性の程度は異なるが、立教らしい人文学研究として、社会との連携を模索し続けている。

文学研究科社会人入試一覧

	受験者	合格者	入学者
2003	10	7	7
2004	12	6	5
2005	4	4	2
2006	7	5	5
2007	12	9	5

次期短期目標

理念・目的に応じたより適切な学生受け入れ方針の確定

②学生募集方法

実施活動

文学研究科では大学のHP、新聞広告などによって広く学生募集について案内すると同時に、日本文学、ドイツ文学、史学、地理学、比較文学など、多くの専攻が進学説明会を催して、学生募集内容の周知に努めている。

次期短期目標

より適切な学生募集方法の確定

③入学者選抜方法

実施活動

秋季は前期課程のみの試験であり、各専攻においては、「共通外国語」、「専門の学力試験」、「口頭試問」の3科目で、一般学生対象の試験を行っている。また社会人向け入試もすべての専攻でおこなっている。さらに外国人向けの入試も、組織神学・英米・独・仏・教育を除く各専攻でおこなっている。社会人および外国人を今後ますます積極的に受け入れることを目指しているが、そのためには社会人および外国人用特別入学枠を検討する必要がある。

春季は後期課程と前期課程の試験であり、後期課程においては、専門に関する試験、外国語、小論文、のうちから2科目(専攻によって異なる)と口頭試問とによって選考しており、前期課程においては、あらかじめ提出された論文と口頭試問(専攻によっては他に外国語を課すところもある)とによって選考している。したがって、学内推薦制度や飛び入学制度は現在は行っていない。飛び入学制度の採用について検討した結果、現時点では採用しないことを決定した。修士論文を作成するためには、十分時間をかける必要があるということが主な理由である。しかし今後受験生の変化や、修士課程の質的变化が起こる場合には再度検討する必要があると考えられる。

他大学出身者の受け入れに関しては、文学研究科においては従来から他大学出身者の入学率が高く、比較文学専攻などは8～9割が他大学出身者で占められており、それ以外の専攻においても、他大学出身者を多く受け入れることで、開かれた活気のある大学院との評価をかちえている。また社会人の受け入れにも積極的で、秋季試験での小論文試験は適度なハードルである、と自己評価している。外国人留学生の受け入れに当たっては、協定校からの推薦と受け入れ教員の承諾とを前提条件としており、これまで特に目立った解決すべき問題点は報告されていない。外国人留学生として派遣された学生が、勉学を積んだのちに正規の大学院生として入学することも少なくなく、これは留学生の受け入れが円滑に行われていることの証左ともみることができる。

科目等履修生の大学院への聴講は、近年外国人入試が活発化するのに応じて減少傾向にあり、特に報告すべきことはない。また研究生も、立教大学大学院においては、博士課程後期課程をおえた者が籍を置くところであり、とりたてて不都合は生じていない。

次期短期目標

飛び入学制度について検討

④定員管理

実施活動

従来年度ごとにまた専攻ごとに定員数の適切化を図って、定員数を修正してきたが、2007年度にも各専攻の定員数を検討し直し、収容定員に対する在籍学生数の比率の適切性を図った。

入学・収容定員

	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容	入学	収容	入学	収容
博士課程前期課程										
組織神学	5	10	5	10	5	10	5	10	5	10
日本文学	10	20	10	20	20	40	20	40	20	40
英米文学	20	40	20	40	18	36	18	36	15	30
ドイツ文学	10	20	10	20	8	16	8	16	7	14
フランス文学	10	20	10	20	8	16	8	16	7	14
史学	10	20	10	20	15	30	15	30	15	30
地理学	5	10	5	10	5	10	5	10	5	10
教育学	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20
比較文明学	20	40	20	40	20	40	20	40	20	40

	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容	入学	収容	入学	収容
博士課程後期課程										
組織神学	2	6	2	6	3	9	3	9	3	9
日本文学	3	9	3	9	8	24	8	24	9	27
英米文学	3	9	3	9	3	9	3	9	3	9
ドイツ文学	3	9	3	9	3	9	3	9	3	9
フランス文学	3	9	3	9	3	9	3	9	3	9
史学	6	18	6	18	6	18	6	18	9	27
地理学	3	9	3	9	3	9	3	9	3	9
教育学	3	9	3	9	3	9	3	9	3	9
比較文明学	5	15	5	15	5	15	5	15	5	15

次期短期目標

収容定員に対する在籍学生数の比率の改善および学生確保のための適切な措置

教員組織（大学）

①教員組織

実施活動

- ・教員組織の適切性について：有期教員制度の活用。従来の専任教員1名の代わりに、助教複数名を採用し、科目展開の多様性を図る。2007年度には2名の助教、2008年度からは3名の助教、4名の特任教員が在籍する。
- ・年齢構成の適切性：文学部教員の年齢構成は、2007年4月段階で、35歳～39歳2名（2.7%）、40歳～44歳16名（21.9%）、45歳49歳14名（19.2%）、50歳～54歳14名（19.2%）、55歳～59歳13名（17.8%）、60歳～64歳14名（19.2%）となっている。全体的にバランスが取れており、適正と思われる。
- ・性別構成の適切性：性別については、男性教員62名（84.9%）、女性教員11名（15.1%）となっている。近年女性教員の採用が徐々に増えているが、まだ均衡というには程遠く、今後の課題といえよう。

次期短期目標

有期教員制度の積極的活用と問題点の検証

②教育研究支援職員

実施活動

- ・学生の学修活動を支援するための人的支援体制が確立されているか：従来、特定の授業にS AまたはT Aを付け、学生の学修活動を支援し、毎年実施しているT Aアンケート結果にも表れているように、それなりの成果をあげている。しかし今後より丁寧

な支援として、授業外での、授業への準備あるいは補習としての支援の必要性も検討されている。

TAアンケート結果 配布数 109 回収数 38 回収率 35%

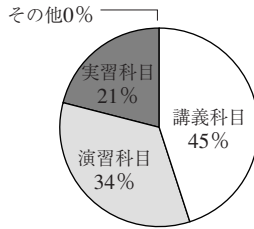
前期課程	22名
後期課程	15名

学年	1年次	2年次	3年次	その他
	21	8	5	4

性別	男	女
	19	16

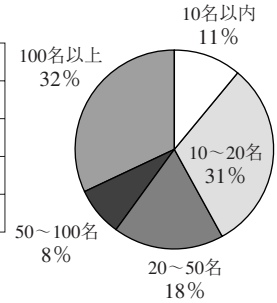
質問1：担当した科目の種類

講義科目	17コマ
演習科目	13コマ
実習科目	8コマ
その他	0コマ



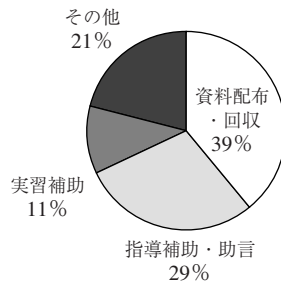
質問2：受講生の数

10名以内	4コマ
10～20名	12コマ
20～50名	7コマ
50～100名	3コマ
100名以上	12コマ



質問3：業務内容

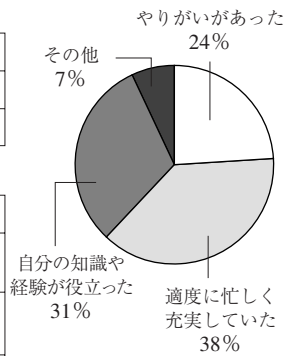
資料配布・回収	27コマ
指導補助・助言	20コマ
実習補助	8コマ
その他	15コマ



- 【その他】の内容
- ・出欠確認、出席簿記入
 - ・資料作成補助
 - ・使用機材の準備
 - ・小テスト採点・講評
 - ・授業内アンケート配布・回収
 - ・試験補助
 - ・パワーポイント操作

質問4：業務への満足度

満足	33コマ
不満	1コマ
どちらともいえない	4コマ



質問4における満足の理由：

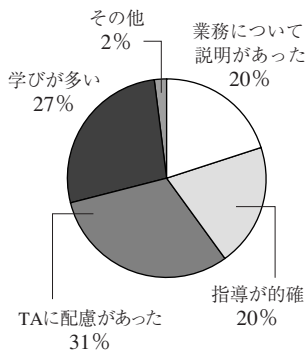
やりがいがあった	14コマ
適度に忙しく充実していた	23コマ
自分の知識や経験が役立った	18コマ
その他	4コマ

質問4における不満の理由：

やりがいなかった	0コマ
業務が簡単すぎて暇を持て余した	1コマ
業務が難しすぎた	0コマ
その他	0コマ

質問5：TAへの教員の対応

満足	35コマ
不満	0コマ
どちらともいえない	3コマ



質問5における満足の理由：

業務について説明があった	18コマ
指導が的確	18コマ
TAに配慮があった	26コマ
学びが多い	24コマ
その他	2コマ

次期短期目標

授業外での学生の学修活動支援の方法の検討

③教員の募集・昇格に関する基準・手続

実施活動

・基準の明確化と運用の適切性：明文化されている文学部内規の任用規程にしたがって適切に運営されている。また2007年度中に、文学部規定全体を見直して、実情に合ったものに改定された。

次期短期目標

教員の任免、昇格の基準と手続きの適切な運用

④教育研究活動の評価

実施活動

・教員の教育研究活動についての評価方法について：文学部研究センターを中心として、文学部教員による共同研究とその成果の出版が継続的に行なわれている。毎年、前期と後期に一度ずつ、教員研究会が開催され、研究発表と討議が行なわれている。またその成果を生かした合同講義が毎年開講されている。

教員の教育研究活動の評価方法として、相互の授業参観が適切な方法かどうかについて議論がされはじめている。

次期短期目標

教員の教育研究活動の評価方法について検討

教員組織（大学院）

①教員組織

実施活動

学部での記載事項参照

次期短期目標

理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における教員組織の適切性の追求

②研究支援職員

実施活動

科学研究費による共同研究遂行のために職員の支援を受けることの要望が、教員から出ている。

次期短期目標

研究支援員の、研究者への連携の強化

③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

実施活動

学部での記載事項参照

次期短期目標

教員の任免、昇格の基準と手続きの適切な運用

④教育研究活動の評価

実施活動

2004年度認証評価において、「最近の研究成果が十分でない教員がいる。研究活動の促進が図られるよう研究環境の整備が望まれる」との助言を受けた。文学研究科組織としては、人文研究センターを中心とした研究プロジェクトがある。ただし、これにはすべての教員が参加するのではない。個人研究は教員個々の関心に基づき行われているが、昨今の大学が置かれた競争的環境が要因となって、教員の研究・教育以外の仕事の質・量がともに増えており、研究時間の質と量を圧迫している現実がある。大学全体に余裕の創出が求められる。専攻ごとの紀要などへの執筆は比較的頻繁に行われている。分野によってはレフェリーのある学術雑誌の少ないものもある。人文学の研究はルーティンとして成果を挙げるタイプばかりでないので、文学研究科では構成員の個人研究については長い目で見ている。ただ、研究科の雰囲気として人文研究センターに見られるように研究を常に前面に出しており、研究志向は強い。

次期短期目標

教員の教育研究活動の評価方法についての検討

⑤大学院と他の教育研究組織・機関等との関係

実施活動

- ・人的交流の状況とその適切性：教員組織として、文学研究科の各専攻に所属の教員が修士論文においても博士論文においても審査の主査を務めなければならないが、論文指導そのものは、専攻および研究科の枠を超えて指導することができることが2007年度から認められている。また授業も、各教員所属機関の了承が得られるなら、各専攻および研究科の枠を超えて担当することが認められている。立教大学内での研究と教育の交流が活発になされることは高く評価されるが、特定の教員に過度な負担がかからないように制度上の規制も今後必要である。

次期短期目標

全学的な論文指導上の、より活発な人的交流

教育研究活動と環境

①研究活動

実施活動

- ・人文研究センターでは、「現代社会における人間学の再創造」という文学部の仮設的課題にもとづき、二年ごとに設定される「共通研究テーマ」に沿って、共同研究プロジェクトを組織し、人文研究会の企画と運営を行ない、共同研究の成果を書籍として刊行する。
- ・論文等研究成果の発表状況：まず、各共同研究プロジェクトの進捗状況を報告し、参加者以外の文学部教員からの助言、提案を仰ぐ目的で、人文研究会を2006年6月14日、2007年6月13日、2007年10月17日の3回にわたって開催した。2006年度下半期には人文研究会の代わりに、「肖像と個性」のプロジェクトで、イギリスから2名、フランスから1名、国内他大学からも研究者を招いて、2006年10月28日に同時通訳付きの国際シンポジウムを主催した。
人文研究会、シンポジウムによる経過報告を経て、各プロジェクトは研究成果として『人文資料学の現在I』（2006年3月）、『文学の基礎レッスン』（2006年9月）を刊行した。今後も『肖像と個性』（2008年3月）、『人文資料学の現在II』（2008年9月）、『書簡を読む（仮題）』（2008年度中）の出版を予定している。
- ・当該学部として特筆すべき研究分野での活動状況：いずれの共同研究プロジェクトも文学部の複数学科の同僚によって担われており、そこに時には学外や海外の研究者が加わり、一つのテーマのもとに多種多様な観点からの知の総合への営みを行っている。研究内容も上記出版物のタイトルに見るとおり、分野横断的で発展性を持っている。
- ・研究助成を得て行なわれる研究プログラムの展開状況：人文研究センターに学部管轄予算がつき、それをもとにして、文学部内に次年度以降の共同研究プロジェクトを募り、研究センター委員会の審査によって採択されれば相応の予算をつけるという手続きを経て運営されている状況なので、文科省科学研究費などの外部助成を受けてはいない。

次期短期目標

人文研究センターを中心とする共同研究プロジェクトの推進

②研究における国際連携

実施活動

国際的な共同研究への参加状況：

- ・2006年10月28日に人文研究センター主催の国際シンポジウムが開催された。
- ・2006年9月8日～11日にドイツ文学科主催の国際会議が開催された。

2006年2月8日

立教大学総長
押見輝男 殿

文学部長
渡辺信二

国際会議の開催について

文学部百周年記念行事の一環として、下記の通り国際会議を開催いたしたく、ご承認下さるようお願い申し上げます。

記

日時：2006年9月8日（金）～11日（月）

場所：立教大学池袋キャンパス7号館

総合テーマ：比較の理論と実践—日独の視点から—

招待参加者：主としてゲルマニスティクと哲学の分野から約50名

開催費：本学からは不要（ドイツのアレクサンダー・フォン・フンボルト財団からの補助金約2万ユーロ）。なお、付帯イベントとしてドイツからの招待研究者2名の公開講演会（本学の全学枠から講師謝礼を申請）を予定。

主催：ドイツ文学科

共催：文学部百周年記念事業実行委員会

後援：アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (Alexander von Humboldt-Stiftung)

趣旨：ものごとの認識と理解の根底には「比較」の作業があるという立場から、異文化比較はもとより、対象を区別し、その特徴を記述し、分類整理するという学的営みについて、ドイツ研究をサンプルにしつつ、実践を踏まえた理論の構築と理論を踏まえた具体的研究とをつき合わせることで、比較学に新たな展望を切り開くことを目的とする。午前は2セッションが同時進行する分科会、午後は講演とそれに関する討論を中心とする全体会議を予定している。参加者としては、ドイツから若干名のほか、国内のさまざまな大学からドイツ語圏出身研究者を含めて約50名を予定。ほかに学内外からの自主参加者を受け入れる。本国際会議を後援し、費用を全額補助するアレクサンダー・フォン・フンボルト財団は、ドイツ政府の研究助成機関で、ドイツ以外の研究者への支援をその任務としており、文学部では日本文学科の横山紘一教授のほか、ドイツ文学科の3教員が同財団による招聘を受け、ドイツの大学で研究員を経験している。なお、会議の成果は、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団の出版助成を受けてドイツで刊行される予定。

連絡先：人文科学系事務室（内線2521）

責任者：高橋輝暁（内線2502）

Humboldt-Kolleg 2006 Rikkyo
 Vergleich unter inter- und multikulturellem Aspekt:
 Theorie und Praxis aus japanischen Perspektiven
 vom 8. bis zum 12. 9. 2006
 an der Rikkyo-Universität (Ikebukuro/Tokyo)

Stand 07.09.2006

Datum	Uhrzeit	Raum A: Saal	Raum B: Konferenzraum	Moderation	
08. Fr	14:00-15:00	Anmeldung im Tachikawa-kinen-kan			
	15:10-15:25	Begrüßung und technische Hinweise			
		Teruaki TAKAHASHI			
	15:30-16:20	Einleitungsvortrag			Haruo NITTA
		Teruaki TAKAHASHI: Vergleich unter inter- und multikulturellem Aspekt			
	16:40-17:40	Plenarvortrag 1 Tilman Borsche: Der Begriff der Philosophie im Spiegelkabinett der Kulturkomparatistik			
	18:00-20:00	Abendbrott in Daiichi-shokudo (Historische Mensa)			
	20:30-23:00	Gesprächsrunde			
09. Sa	10:00-10:45	Vortrag 1	Vortrag 2	A: Hiroyuki TAKADA B: Yoshito TAKAHASHI	
		Manshu IDE: Vergleich - Worauf will er hinaus? Anthropologischer Universalismus oder kulturelle Individualität? Anhand eines Sprachvergleichs	Teizo YAMADA: Tertium comparationis oder tertium non datur		
	11:00-11:45	Vortrag 3	Vortrag 4		
		Sakiko KITAGAWA: Die Rolle der Tradition im Kulturvergleich	Akio OGAWA: Wie gleich ist, was man vergleichen kann? Aus der Sicht der Sprachtypologie.		
	12:00-13:00	Plenarvortrag 2		Ryozo MAEDA	
		Elmar HOLENSTEIN: Komplexe kulturelle Traditionen			
	13:00-14:45	Mittagspause (Freies Mittagessen)			
	14:45-15:30	Vortrag 5	Vortrag 6	A: Kazuhiko TAMURA B: Soichiro ITODA	
		Fumiyasu ISHIKAWA: Deutsche Aufklärung und Multikulturalität	Kanichiro OMIYA: Eine Seele oder zwei? über die abstrakte und die konkrete Allgemeinheit		
	15:45-16:30	Vortrag 7	Vortrag 8		
Kazuhiko YAMAKI: Eine Theorie der religiösen Toleranz aufgrund der Analogie zwischen Religionen und Sprache		Hirofumi MANDA: >Vergleichen< auf dem Standpunkt der Lebensphilosophie. Zur Dialektik des Takts			
16:45-17:45	Plenarvortrag 3		Ryozo MAEDA		
	Rolf ELBERFELD: Die Operation des Vergleichens im Kultur- und Kulturbegriff				
20:30-23:00	(Freies Abendessen) Gesprächsrunde				
	10:00-10:45	Vortrag 9	Vortrag 10	A: Makoto ITO B: Dieter TRAUDEN	
		Thomas PEKAR: Möglichkeiten einer Ästhetik der Kulturkontakte	Shizue HAYASHI: Die Erinnerung der blinden Augen und das kollektive Gedächtnis einer Verantwortung: Paul Celans Sprachfigur und Gerhard Richters Bildkonstruktion.		
	11:00-11:45	Vortrag 11	Vortrag 12		
		Christine IVANOVIC: Produktiver Vergleich. Zur Rezeption des japanischen Mythos von Izanami und Izanagi in deutschsprachigen Texten des 20. Jahrhunderts	Kota OMURA: Ein Blick des deutschen Typographen Jan Tschichold auf Asien		
12:00-13:00	Öffentlicher Vortrag Eijiro IWASAKI: 「心態詞? noch をめぐって」 / über die Modalpartikel (?) noch (öffentl. Vortrag in jap. Sprache mit einem ausführlichen Thesenpapier in dt. Sprache)		Haruo NITTA		
13:00-14:30	Mittagspause nach einem Gruppenfoto				

10. So	14:30-15:15	Vortrag 13	Vortrag 14	A: Makoto ITO B: Mechthild DUPPEL-TAKAYAMA
		Manabu WATANABE: Zu dem Varianten- und Sprachenwechsel in der Kommunikation von heute. Am Beispiel des Deutschen und des Japanischen und einiger weiterer Sprachen	Hisako ONO: Das Bild der Na-turpoesie bei Jacob und Wilhelm Grimm: Ein Vergleich zwischen den Br dem angesichts der Begriffe einheimisch und nibelungisch	
	15:30-16:15	Vortrag 15	Vortrag 16	A: Yuko FURUSAWA B: Bernd NEUMANN
		Susumu KURODA: Aspekt und Aktionsart : Beobachtungen am Deutsch, Russisch, Englisch, Finnisch und Japanisch	Asayo ONO: Mythos, Kultur, Politik — aus komparatistischer Sicht	
	15:15-16:45	Kaffee- und Zwischenpause		
	16:45-17:30	Vortrag 17	Vortrag 18	A: Yuko FURUSAWA B: Bernd NEUMANN
Hiroyuki HONDA: Sch nheit und Trauer. Yasunari Kawabata aus der germanistischen Perspektive		Ryuichiro USUI: Vergleich der Vollkommenheitszahl Acht. In der europ ischen Mythologie (Bach- ofen) und im japanischen Mythos "Kojiki"		
17:45-18:30	Vortrag 19	Vortrag 20	A: Yuko FURUSAWA B: Bernd NEUMANN	
	Tanehisa OTABE: Tsuneyoshi Tsuzumi, ein Vorl ufer der komparativen Asthetik, und seine Theorie der Rahmenlosigkeit des japanischen Kunststils . Zur interkulturellen Asthetik	Andrea KUKLINSKI: Medienwechsel im Mittelalter: Die Verflechtung von M ndlichkeit und Schriftlichkeit in Heike Monogatari und Nibe- lungenlied. Ein historisch-typo- logischer Vergleich.		
20.30-23:00	(Freies Abendessen) Gespr chsrunde			

次期短期目標

国際的共同研究の開発

③教育研究組織単位間の研究上の連携

実施活動

附置研究所と大学・大学院との関係：

文学部所属教員が多く参与しているラテンアメリカ研究所、日本文学研究所、キリスト教教育研究所、教会音楽研究所等と文学部との連携が、2007年度に検討された。その結果、研究所は学部附置としてでなく、研究所として独自に活動する方がより適切であるとの見解が大勢を占めた。

次期短期目標

文学部および文学研究科と諸研究所との相互協力

④経常的な研究条件の整備

実施活動

科学研究費による共同研究推進のための研究室や補助職員の欠如に対する改善要求が、教員から出されている。しかし現在の研究棟では、現有教員の研究室の確保でいっぱいであるので、新たな研究棟が要請される。

次期短期目標

新研究棟による研究条件の改善

⑤競争的な研究環境創出のための措置

実施活動

科学研究費補助金及び研究助成金の申請と採択の状況

(リサーチ・イニシアティブセンター)

	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部	15	7	46.67%	14	2	14.29%	16	8	50.00%	16	7	43.75%

次期短期目標

競争的な研究環境創出のための措置

⑥施設・設備等の整備

実施活動

美術および音楽の教育設備についての改善要求が出されている。

次期短期目標

上記の教育設備の改善

⑧先端的な設備・装置

実施活動

現時点では特に先端的な設備・装置を保有していない。

次期短期目標

いかなる先端的な設備・装置を、どのように装備し、どのように利用していくかについての検討

⑨施設・設備等の維持・管理体制

実施活動

コモンルームおよび院生室について、使用優先権や部屋の鍵の管理をめぐってしばしば問題が生じてきた。今後その維持管理のルールを整備していかなければならない。

次期短期目標

コモンルームおよび院生室の適切な維持管理

学生生活

⑤大学院学生の研究活動への支援

実施活動

大学院生には、立教大学給与奨学金、SFR（立教大学学術推進特別重点資金）、学内外の種々の奨学金、またTA採用によって、経済的支援を行っている。しかし学費など院生にとっての経済的負担は重く、今後も支援の方法を開発していかなければならない。たとえば大学院博士課程前期課程の3年次以降、および博士課程後期課程の学費を無料にすることが提案されている。今後その実現可能性が検討されなければならない。

また大学院生の学会での研究発表をより強力に支援する方法、たとえば学会発表奨励金に適用するための学会承認の枠を広げるなどの措置が検討されている。

次期短期目標

競争関係にある他大学院に劣らない院生支援